その他費用の算定根拠 (NTT西日本)

目 次

Ι	作業単金								 	 2
П	工事費								 	 4
Ш	手続費								 	 25
IV	一般管理	費比率 ・・・・							 	 56
V	電力設備等	等の年額料	金の算定に通	適用する比率					 	 56
VI	設備使用制	料の料金算!	定に採用する	自己資本利	益率				 	 56
VII	光信号引流	込等設備に	係る負担額						 	 57
VIII	既に設置さ	された当社の	D光屋内配線	!に係る精算額	預				 	 57
IX	申込者情	報確認結果	即時通知手	続費の算定に	こおいて用い	た一般管理	費比率		 	 58
х	光信号端ルーティン	末回線の概 ・グ番号登録	算提供可能。 以工事等受付	。 大料金請求[時期の調査に 手続費、同一 入者情報確認	- 要する費用 - 番号移転可	、光配線区 ^均 J否情報調査	費、き線点	費、 情報調査		 58
				信料対応設備名料対応設備名						
			·衆電話発信 手続費予測原	以外の場合) 『価総括表	予測原価総	括表				
			- 1,02- 1 (//1//							J 1

I 作業単金

(1)労務<u>費単金</u>

123	具 千 ···		
	区 分	平成24年度決算ベース	備考
	①NTT西日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当·雜給·退職給与金除く)	2,267(単位:百万円)	
	②NTT西日本施設保全業務稼動要員数	329 (単位:人)	特別調査による
	③NTT西日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,891 (単位: 千円)	1)/2
	④年間平均労働日数	225 (単位:日)	
	⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	30,627 (単位:円)	3/4
	⑥1日あたり実労働予定時間	7.5 (単位:時間)	
	⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,084 (単位:円)	5/6
	⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,869(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案
	⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,766 (単位:円)	し算定
	⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,093 (単位:円)	
	①1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	5,990 (単位:円)	
	⑫ベア率	0	

(2)物件<u>費比率</u>

区分	比率等	備考
①施設保全費内の物件費	545 (単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当·雑給·退職給与金除く)	2.267 (単位:百万円)	
③物件費比率	24.0 (単位:%)	1/2

(3)管理共通費比率

区 分	比率等	備考
①管理共通費(退職給与金除く)	137,106 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	782,199 (単位:百万円)	
③管理共通費比率	17.5 (単位:%)	1)/2

(4)退職給与費比率

区 分	比率等	備考
①退職給与金	20,751 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	782,199 (単位:百万円)	
③退職給与費比率	2.7 (単位:%)	1/2

(5)報酬率

区分	,	比率等	備考
①適用報酬率		1.15 (単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間		45.625 (単位:日)	
③報酬率		0.14 (単位:%)	①×②/365

(6)利益対応税率

区 分	比率等	備考
①下限報酬率	0.52 (単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)		当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	54.78 (単位:%)	1-1/(5)1
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	32.19 (単位:%)	2×3

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

		(十四十万
区 分	金額等	備考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,084	(1)⑦×(1+(1)⑫)
②物件費	980	①×(2)③
③管理共通費	886	$(1+2)\times(3)$
④退職給与費	137	$(1+2)\times(4)$
⑤報酬	9	$(1+2+3+4)\times(5)$
⑥利益対応税	3	(5) × (6)(4)
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,099	1+2+3+4+5+6

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

	(十日・17)
区 分	金額等備考
①労務費単金(平日夜間·1時間)	4,869 (1)(8) × (1+(1)(12))
②物件費	980 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3)
③管理共通費	1,024 (①+②)×(3)③
④退職給与費	$137 \left(((1)/\overline{2}) \times (1 + (1)/\overline{2}) + (2) \times (4)/\overline{3} \right)$
⑤報酬	10 (①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	3 (5) × (6)(4)
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,023 1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備考
①労務費単金(平日深夜·1時間)	5,766	$(1)(9) \times (1 + (1)(1)(2)$
②物件費	980	$(1)(7) \times (1 + (1)(2)) \times (2)(3)$
③管理共通費	1,181	$(1+2)\times(3)$
④退職給与費	137	$((1)7) \times (1 + (1)12) + (2) \times (4)3$
⑤報酬	11	$(1)+2+3+4)\times(5)3$
⑥利益対応税	4	(5) × (6)(4)
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,079	1+2+3+4+5+6

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,093	$(1) \hat{1} \times (1 + (1) \hat{1})$
②物件費	980	$(1)\overline{7} \times (1 + (1)\overline{1}) \times (2)\overline{3}$
③管理共通費	1,063	$(1+2)\times(3)$
④退職給与費	137	$((1)7 \times (1 + (1)1) + 2) \times (4)3$
⑤報酬	10	$(1)+2+3+4)\times(5)3$
⑥利益対応税	3	(5) × (6)(4)
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,286	11+2+3+4+5+6

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

		(一日:17)
区 分	金額等	備考
①労務費単金(土日祝日深夜·1時間)	5,990	(1)①×(1+(1)②)
②物件費	980	$(1)\overline{7} \times (1 + (1)\overline{12}) \times (2)\overline{3}$
③管理共通費	1,220	$(1+2)\times(3)$
④退職給与費	137	$((1)7) \times (1 + (1)12) + (2) \times (4)3$
⑤報酬	12	$(1)+2+3+4)\times(5)3$
⑥利益対応税	4	(5) × (6)(4)
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,343	1+2+3+4+5+6

Ⅱ 工事費

(1) VPN工事費(1回線ごとに)

ア 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要す	る費用

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,562 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

友文 する工事に安する負用		
区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,190 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(2) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(3) 地域指定着信課金機能用迷惑電話おことわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(4) グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに) (新設の場合)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,482 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(廃止の場合)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(5) メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに) (新設の場合) (平日昼間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,147 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,776 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,494 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した

(土日祝日昼夜間)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(土日祝日深夜)

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,673 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(廃止の場合) (平日尽間)

③当該作業に係る工事費

(平日昼間)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円) 0.537 (単位:時間)	
②1の工事に要する作業時間		 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	3,275 (単位:円)	貸倒率)
(平日夜間)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,771 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(平日深夜)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,338 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(土日祝日昼夜間)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,913 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(土日祝日深夜)	<u>. </u>	
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,480 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(6) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)	•	1200.13
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099(単位:円)	IND - W
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	750 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した 貸倒率)
/	<u> </u>	具即平/
(7) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)区 分	金額等	備考
_ ~		
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	6,099 (単位:円) 0.029 (単位:時間)	_
② の工事に 要 9 る作果 時間	177 (単位: 円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
		貸倒率)
(8) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)		
区分	金額等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	

6,861 (単位:円)

(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(9)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに) ア. 基本額

外の場合

(ア)	(イ)	以外の
(平日	昼間)	

(平日昼間)	.			1	
区	分	金 額	等	備	考
①作業単金(1時間あたり)		6.099	(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間			(単位:時間)		
③当該作業に係る工事費		1 116	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	」記載のXIV. 料金設定に使用した
● 日政ド来に除る工事員		1,110	(年世二17	貸倒率)	
(平日夜間)					
	^	A 45	ht-	J+4.	-tv
区	分	金額		備	考
①作業単金(1時間あたり)			(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間		0.183	(単位:時間)	(3 · 0) · (4 · [@/t RW/# 中世/#	
③当該作業に係る工事費		1,285	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	J記載のXIV 科金設定に使用した
	ļ			真四十/	
_(平日深夜)					
区	分	金 額	等	備	考
①作業単金(1時間あたり)			(単位:円)	lan di santa	
②1の工事に要する作業時間			(単位:時間)		
				(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	」記載のXIV 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費		1,4/8	(単位:円)	貸倒率)	
(土日祝日昼夜間)	ı				
区	分	金 額	等	備	考
①作業単金(1時間あたり)		7.286	(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間			(単位:時間)		
③当該作業に係る工事費		1 333	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	」記載のXⅣ 料金設定に使用した
シールコネーバッチナス		1,500	, c p /	貸倒率)	
(土日祝日深夜)					
区	Δ	金 額	————— 等	備	考
	分			1)用	考
①作業単金(1時間あたり)			(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間		0.183	(単位:時間)	(3、8)、(4、「個件用料件中投槽	
③当該作業に係る工事費		1,527	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	J記載のXIV 料金設定に使用した
(平日昼間)	回線設備を通じて申し込みを行う	5場合			
区	分	金額	等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	分	6,099	(単位:円)	備	考
	分	6,099			
①作業単金(1時間あたり)	分	6,099 0.112	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	分	6,099 0.112	(単位:円) (単位:時間)		
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	分	6,099 0.112	(単位:円) (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間)		6,099 0.112 683	(単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間)	分 分	6,099 0.112 683 金 額	(単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠	
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり)		6,099 0.112 683 金 額 7,023	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のⅩⅣ.料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間		6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり)		6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費		6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費		6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠	」記載のXⅣ.料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり)	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり)	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備 (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) 備	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) 等 (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	対記載のXIV.料金設定に使用した 考 対記載のXIV.料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間)	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:時間) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (⑥(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日深を) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金 額 7,023 0.112 787 金 額 8,079 0.112 905	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (⑥(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率)	」記載のXIV. 料金設定に使用した 考 」記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日深を) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (⑥(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率)	以記載のXIV. 料金設定に使用した 考 以記載のXIV. 料金設定に使用した 考 対記載のXIV. 料金設定に使用した
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間)	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112 816	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間)	分 分	6,099 0.112 683 金額 7,023 0.112 787 金額 8,079 0.112 905 金額 7,286 0.112 816	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率) (①、②)×(1+「網使用料算定根拠貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費	分 分	6,099 0.112 683	(単位:円) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日屋夜間)	分 分	6,099 0.112 683	(単位:P) (単位:B間) (単位:P) (単位:P) (単位:B間) (単位:P) (単位:P) (単位:P) (単位:B間) (単位:P) (単位:P) (単位:P)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率) (①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (平日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日昼夜間) 区 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事費 (土日祝日深夜) 区 ①作業単金(1時間あたり)	分 分	6,099 0.112 683	(単位:P) (単位:時間) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円) (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考 は記載のXIV. 料金設定に使用した 考

(10)ルーティング番号等削除工事費 ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに) (ア) (イ)以外の場合

(ア) ((イ) 以タ	トの場合
-------	--------	------

区 分 ①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	金 額 等 6,099[(単位:円)	備考
		+
②1の工事に要する作業時間		
10	0.183 (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,116 (単位:円)	貸倒率)
(平日夜間)		
区分		備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	- mu
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,285 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
L		
(平日深夜)		Т
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円) 0.183 (単位:時間)	
②1の工事に要する作業時間		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,478 (単位:円)	貸倒率)
(土日祝日昼夜間)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,333 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
	I	JAMT/
(土日祝日深夜)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	8,343 (単位:円) 0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,527 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
○ 当該IF 未に依る工事負	1,927 (単位:円)	貸倒率)
(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う (平日昼間)	場合	
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	_
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	579 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(T.D. + 18)	•	
(平日夜間)	A ###)## +z
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	7,023 (単位:円) 0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	667 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
	**************************************	貸倒率)
(平日深夜)		
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	768 (単位:円)	(① A ②) A (1+ 1 網使用科昇定依拠」記載のA IV. 科金設定に使用した 貸倒率)
(十日加日日本間)		
(土日祝日昼夜間)		/#± .±z.
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	7,286 (単位:円) 0.095 (単位:時間)	<u> </u>
③当該作業に係る工事費	692 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(土日祝日深夜)		
区分		備考
①作業単金(1時間あたり)	8.343 (単位:円)	. с. ши
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	793 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
		具閃平/

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに) (ア) (イ)以外の場合 (平日昼間)

(十口重旧)		
区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	6,099(単位:円) 0.205(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,250 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
		貸倒率)
(平日夜間) 区 分	金額等	備考
(1)作業単金(1時間あたり)	五 報 寺 7,023 (単位:円)	UM 45
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,440 (単位:円)	(① へ ②)へ (1 す ・ 柄 使 用 付 昇 足 根 拠) 記 戦 切 な 1 V . 付 並 設 足 に 使 用 し た 賞 倒 率)
<u>(</u> 平日深夜)		
区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	8,079 (単位:円) 0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,656 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した
		貸倒率)
(土日祝日昼夜間) 区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	五 報 寺 7,286 (単位:円)	UM 45
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,494 (単位:円)	(① へ ②) へ (1・ 納 使用科算 足 依 拠」 記 戦 の 私 1 V . 料 並 設 足 に 使用 し だ 貸倒率)
(土日祝日深夜)		
区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	8,343(単位:円) 0.205(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,710 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した
		貸倒率)
(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し (平日昼間)	込みを行う場合	
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	6,099(単位:円) 0.095(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	579 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
		貸倒率)
(平日夜間)		Htt. +tv
区 分 ①作業単金(1時間あたり)	金 額 等 7.023 (単位:円)	備考
②1の工事に要する作業時間	0.095(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	667 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(平日深夜)		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	8,079 (単位:円) 0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	768 (単位: 時间)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した
	7,00 (牛區:11)	貸倒率)
(土日祝日昼夜間) 		
区 分 ①作業単金(1時間あたり)	金額等	備考
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	692 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)
(土日祝日深夜)		
	A ## ##	備考
区分	金額等	um ro
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	בי מע
		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(11)ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに) ア. 基本額 (ア)(イ)以外の場合

(<i>Y</i>)	(1)	以外の
(平日	昼間)	l

<u>(平日昼間)</u>			
区分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)		
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間		ᄪᆖᅷᇫᅑᅑᅟᄱᇫᇌᇊᆉᇋ
③当該作業に係る工事費	2,232 (単位:円)	(①×②)×(I+ I網使用科昇定根: 貸倒率)	処」記載のΧⅣ 料金設定に使用した
(不見 本明)	•	•	
(平日夜間)	A 45 47		
区分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	7,023(単位:円) 0.366(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,570 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根抗	処」記載のXⅣ. 料金設定に使用した
	2,676 (平位.11)	貸倒率)	
(平日深夜)			
区 分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)		
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間		
③当該作業に係る工事費	2,957 (単位:円)	(①×②)×(1+ 1網使用料算定根 貸倒率)	処」記載のXIV.料金設定に使用した
	1		
(土日祝日昼夜間)			
区分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	7,286 (単位:円) 0,366 (単位:時間	,	
			処」記載のXIV 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	2,667 (単位:円)	貸倒率)	
(土日祝日深夜)			
区分	金額等	備	
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	um	79
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位: 時間)	
③当該作業に係る工事費	3,054(単位:円)		処」記載のXIV 料金設定に使用した
3 2		貸倒率)	
(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じ (平日昼間)	ごて申し込みを行う場合		
区分	金 額 等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間		
③当該作業に係る工事費	1,006(単位:円)	(①×②)×(1+ 1網使用料算定根 貸倒率)	処」記載のXⅣ 料金設定に使用した
	1		
(平日夜間)			
区 分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	7,023(単位:円)	\	
②1の工事に要する作業時間	0.165(単位:時間		処」記載のXIV 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,159(単位:円)	貸倒率)	
(平日深夜)			
区分	金額等	備	
* -	8,079 (単位:円)	UH9	'G
①作業単金(1時間あたり) ②1の工事に要する作業時間	8,079(単位:円 <i>)</i> 0.165(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,333 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根	処」記載のXⅣ 料金設定に使用した
		貸倒率)	
(土日祝日昼夜間)			
区 分	金 額 等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	7,286(単位:円)		
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位: 時間		処」記載のXⅣ. 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,202 (単位:円)	(①×②)×(1+1網使用料算定根預 貸倒率)	処」記載のAIV 科金設定に使用した
	<u> </u>	100000	
(土日祝日深夜)			
区 分	金額等	備	考
①作業単金(1時間あたり)	8,343(単位:円) 0,165(単位:時間		
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間	/ (①×②)×(1+「網使用料算定根	処」記載のXIV 料金設定に使用した
③当該作業に係る工事費	1,377 (単位:円)	貸倒率)	

(12)光屋内配線工事費 ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに) (i)平日昼間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	17,647	(単位:円)	(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位∶円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	19,927		(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	22,532		(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位∶円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,576		(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位∶円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,576		(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位	::円)	
②1の工事に要する作業時間	2.467 (単位	::時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601 (単位	::円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	23,183 (単位		(①×②+③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合(1工事ごとに) (i)平日昼間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	11,997	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (j	単位∶円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (j	単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,814 (1		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	15,891	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,332		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,332	(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967	(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	16,411		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合(1工事ごとに) (ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているものに限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合 a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分 (a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.300(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	16,629(単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.300 (単位:時間	1)
③当該作業に係る物品費	2,601(単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	19,359(単位:円)	①×②+③

(iii)平日·土日祝日加重後の取得固定資産価額

区分	金額	等	備考
①平日の場合の取得固定資産価額	16,629	(単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	19,359	(単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	71.1%	(単位:%)	- 平成24年度実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	28.9%	(単位:%)] 十八/ 24 年 及 美 積
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17,418	(単位:円)	1×3+2×4
⑥算定に使用する取得固定資産価額	18,120		H25年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(20)のウ.の(ア)のa.の(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区分	金額等	ŧ	備考
①取得固定資産価額	18,120(単化	位:円)	(iii)Ø⑥
②光屋内配線末施設数	5,312,499(単化	位 回線)	平成24年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	96,262(単1	位:百万円)	1)×2)

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区分	金額等	Ē.	備考
①光屋内配線取得固定資産価額	96,262(単化	立:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	24,957(単化	立:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	71,305(単化	立:百万円)	1-2
④光ファイバ残価率	31.8%(単化	立:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	22,675(単化	立:百万円)	3×4
⑥光屋内配線平均残価率	23.6%(単化	立:%)	(5) ÷(a)𝒯(iv)𝒯(3)

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区分	金額	等	備考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,120	(単位:円)	(a) の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	23.6%	(単位:%)	(b)Ø⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	1)×2)

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合 (i)平日昼間の場合

(1)平日昼間の場合						
区	分	金額	等		備	考
①作業単金(1時間あたり)		6,099	(単位:円)			
②1の工事に要する作業時間		0.617	(単位:時間)			
③当該作業に係る工事実費		3,763	(単位:円)	1)×2)		
(ii)平日夜間の場合						
区	分	金額	等		備	考
①作業単金(1時間あたり)		7,023	(単位:円)			
②1の工事に要する作業時間		0.617	(単位:時間)			
③当該作業に係る工事実費		4,333	(単位:円)	1)×2		
(iii)平日深夜の場合						
区	分	金額	等		備	考
①作業単金(1時間あたり)		8,079	(単位:円)			
②1の工事に要する作業時間		0.617	(単位:時間)			
③当該作業に係る工事実費		4,985	(単位:円)	1×2		
(iv)土日祝日昼間の場合						
区	分	金額	等		備	考
①作業単金(1時間あたり)		7,286	(単位:円)			
②1の工事に要する作業時間		0.617	(単位:時間)			
③当該作業に係る工事実費	·	4,495	(単位:円)	1×2		·
(v)土日祝日夜間の場合						
区	分	金額	等		備	考
①作業単金(1時間あたり)		7,286	(単位:円)			
②1の工事に要する作業時間		0.617	(単位:時間)			
③当該作業に係る工事実費		4,495	(単位:円)	1×2		
` '	·	·		·		·

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,148 (単位:円)	①×2

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

分

①作業単金(1時間あたり)

②1の工事に要する作業時間 ③当該作業に係る工事実費

(i)平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,794 (単位:円)	①×②
(ii)平日夜間の場合	•	•
(川)十百枚间の場合		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,672(単位:円)	①×②
(iii)平日深夜の場合		
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	7,675 (単位:円)	1) × 2)
(iv)土日祝日昼間の場合		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950(単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,922(単位:円)	①×②
(v)土日祝日夜間の場合		
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,922 (単位:円)	1)×2)
(vi)土日祝日深夜の場合		

金額等

8,343 (単位:円)

0.950 (単位:時間)

1)×2

c 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (1	単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,763 (1	単位:円)	ხ の (a) の (i) の ③
③工事費	8,039		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	4,333 (単位:円)	bの(a)の(ii)の③
③工事費	8,609 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	a Ø(c) Ø ③
②工事実費	4,985 (単位:円)	b Ø(a) Ø(iii) Ø ③
③工事費	9,261(単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	4,495 (単位:円)	$b\mathcal{O}(a)\mathcal{O}(iv)\mathcal{O}$
③工事費	8,771 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	4,495(単位:円)	bの(a)の(v)の③
③工事費	8,771 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	5,148	(単位:円)	ხ <i>の</i> (a) <i>の</i> (vi) の ③
③工事費	9,424	(単位∶円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	5,794	(単位:円)	bの(b)の(i)の③
③工事費	10,070		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	a $\mathcal{O}(c)$ $\mathcal{O}(3)$
②工事実費	6,672	(単位:円)	b Ø(b) Ø(ii) Ø③
③工事費	10,948	(単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	a Ø (c) Ø ③
②工事実費	7,675 (単位:円)	ხ <i>の</i> (ხ) <i>の</i> (iii) <i>の</i> ③
③工事費	11,951 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区分	金額等	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276(単1	位∶円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	6,922(単1	位:円)	ხ <i>の</i> (ხ) <i>の</i> (iv)
③工事費	11,198(単1		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	$a\mathcal{O}(c)\mathcal{O}(3)$
②工事実費	6,922	(単位:円)	b Ø(b) Ø(v) Ø3
③工事費	11,198		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	7,926	(単位:円)	bの(b)の(vi)の③
③工事費	12,202	(単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- (イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合
- a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分
- (a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.133(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,285(単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	15,294 (単位:円)	①×②+③

(ii) 土日祝日昼間の場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,285 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	17,826 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日昼間·土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区分	金額	等	備考
①平日の場合の取得固定資産価額	15,294	(単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	17,826	(単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	71.1%	(単位:%)	平成24年度調達実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	28.9%	(単位:%)	一门从24年及前连天粮
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,026	(単位:円)	1×3+2×4
⑥算定に使用する取得固定資産価額	16,626		H25年度適用その他費用算定根拠のII.の(20)のウ.の(イ)のaの(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区分	金額等	備考	
①取得固定資産価額	16,626 (単位:	½:円) (iii)の⑥	
②光屋内配線末施設数	5,312,499 (単位:	江:回線) 平成24年度末施設数	
(H22年度年間)	88,326 (単位:	拉:百万円) ①×②	

(b)光屋内配線平均残価率の算定

(の) が 全下 1 記録 均及 画 十 の 非 た			
区分	金額	等	備考
①光屋内配線取得固定資産価額	88,326	(単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	24,957	(単位:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	63,369	(単位:百万円)	1-2
④光ファイバ残価率	31.8%	(単位:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	20,151	(単位:百万円)	3×4
⑥光屋内配線平均残価率	22.8%	(単位:%)	(5) ÷(a)𝒪(iv)𝒪(3)

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区分	金額	等	備考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,626	(単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	22.8%	(単位:%)	(b)Ø⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791	(単位:円)	①×②

b 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

(1)1 [2]100 % [
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,092 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5.815 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

()		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時	間)
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)) 平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,642 (単位:円))

(iv)土日祝日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,021 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (〔単位∶円〕	
②1の工事に要する作業時間	0.783 ((単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (〔単位∶円〕	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,021 (〔単位:円〕	①×②+③

金額	等	備考
8,343	(単位:円)	
0.783	(単位:時間)	
316	(単位:円)	平成24年度調達実績
6,849	(単位:円)	①×②+③
	8,343 0.783 316	8,343 (単位:円) 0.783 (単位:時間) 316 (単位:円)

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区分	金額等	F	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単化	位∶円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117(単化	位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316(単化	位∶円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	7,129(単化	位∶円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,023(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,161 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	9,340 (単位:円)	1×2+3

(iv)土日祝日昼間の場合

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,454	(単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,454 (単位:円)	1×2+3

区分	金額	等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 ((単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117((単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 ((単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	9,635 ((単位:円)	①×②+③

c 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø ③
②工事実費	5,092 (単位:円)	ხ <i>の</i> (a) <i>の</i> (i) の ④
③工事費	8,883 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791(单	単位:円)	an(c)n3
②工事実費	5,815(单	単位:円)	ხ の (a) の (ii) の ④
③工事費	9,606(单		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø ③
②工事実費	6,642 (単位:円)	ხ <i>の</i> (a) <i>の</i> (iii) <i>の</i> ④
③工事費	10,433 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

(1)/2-1-1/01-1-1/1-1		
区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791(単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,021 (単位:円)	b Ø(a) Ø(iv) Ø ④
③工事費	9,812(単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	6,021 (単位:円)	b Ø(a) Ø(v) Ø ④
③工事費	9,812 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②工事実費	6,849	(単位:円)	ხ <i>の</i> (a) <i>の</i> (vi)の④
③工事費	10,640		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②作業実費分	7,129	(単位:円)	bの(b)の(i)の④
③工事費	10,920		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区分	金額等	備考	
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø③	
②作業実費分	8,161 (単位:円)	bの(b)の(ii)の④	
③工事費	11,952 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)	

(iii)平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø ③
②作業実費分	9,340 (単位:円)	bの(b)の(iii)の④
③工事費	13,131 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区分	金額等		備考	
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791(単	i位:円)	a $\mathcal{O}(c)$ $\mathcal{O}(3)$	
②作業実費分	8,454(単	i位:円)	bの(b)の(iv)の④	
③工事費	12,245(単		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)	

(v)土日祝日夜間の場合

区分	金額	等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791	(単位:円)	a Ø(c) Ø③
②作業実費分	8,454	(単位:円)	bの(b)の(v)の④
③工事費	12,245		(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

区分	金額等	備考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	a Ø(c) Ø③
②作業実費分	9,635(単位:円)	ხ <i>の</i> (ხ) <i>の</i> (vi) <i>の</i> ④
③工事費	13,426 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(13) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに) ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合

(-	7	١	Ħ	*	娝

(1) / = 1		
区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,910 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(イ)加算額

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,130 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

イ. 一般光信号中継回線の場合 <u>(ア)基本額</u>

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,421 (単位:円)	【(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(イ)加算額

\ 1 / 1/2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,825 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(14) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに) ア. 光信号端末回線の場合 _(ア)基本額

(7)生作版		
区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,910 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,192 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

イ. 一般光信号中継回線の場合 (ア)基本額

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,421 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,368(単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(15) 光信号電気信号変換装	置データ設定変更工事費(1工事ごとに)
-----------------	---------------------

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.434(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,746 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

(16) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(亚	Н	尽	問	•

区分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	4,322 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1 2221(田(安・田)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	4,862 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,862 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	5,479 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,479 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区分	金 額 等	備考
①当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費		①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	5,633(単位:円)	
②当該作業に係る工事費		①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

,	/	76		\neg	/3	ربس ر
		(平	В	尽	뺩	1)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	1,445 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,445 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区分	金 額 等	備考
①当該作業に係る工事費	1,534(単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1 53/11(田(安 田)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	1,635(単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,635 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金額等	備考
①当該作業に係る工事費	1,660 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,660 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(18) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(亚	П	存	問	1

区分	金 額		備	考	
ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	16.291(単	-	PILO		
②平日夜間の当該作業に係る工事費	17,307(単				
③加算工事費	1,016(単	单位∶円)	(②一①)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	IJ記載のXⅣ	料金設定に使用し
(平日深夜)					
区 分	金額	等	備	考	
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291(単	〔位∶円〕			
②平日深夜の当該作業に係る工事費	18,468(単	∮位∶円)			
③加算工事費	2,177(単	单位∶円)	(②一①)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	IJ記載のXⅣ	料金設定に使用し
(土日祝日昼間)					
区 分	金額	等	備	考	
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291(単				
2 土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	17,598(単				
③加算工事費	1,307(単	单位∶円)	(②一①)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	Ū記載のXⅣ	料金設定に使用し
(土日祝日夜間)					
区 分	金額	等	備	考	
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291(単				
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	17,598(単	∮位∶円)			
③加算工事費	1,307(単	単位∶円)	(②一①)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	IJ記載のXⅣ	料金設定に使用し
(土日祝日深夜)					
区 分	金額	等	備	考	
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291(単				
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	18,757(単	∮位∶円)			
③加算工事費	2,466(単	単位∶円)	(②一①)×(1+「網使用料算定根拠 貸倒率)	IJ記載のXⅣ	料金設定に使用し
融着接続工事費(1回線ごとに) (平日昼間)					
区分	金額:	———— 等	備	考	
①作業単金(1時間あたり)	6,099(単	鱼位∶円)			
②1の工事に要する作業時間	0.526(単	位:時間)			
③当該作業に係る工事費	3,208(単	位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根挑貸倒率)	IJ記載のXⅣ	料金設定に使用し
(土日祝日昼間)					
		·		·	·

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526(単位:時間)	
③当該作業に係る工事費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

Ⅲ 手続费

(1)料金四枚子続数(公衆電話発信以外の場合) (平成28年度から平成30年度までの将来予測費用等をもとに算定)

1.調整額の算定

A、平成26年度の原価に加算する顕整数

a)前々算定期間における 委用

_		設備管理	E運営表	自己來	本 費用	他人资	本 費用	利益	対応税	â	8†		
区	9	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信調 サービス	7)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 (P通信調 サービス	ア)その他 (右記以外)	()音声利用 IP通信網 サービス	単位	雅 考
①通信ごとのデータ書積:料	4金計算に係る費用	310	561	0	0	0		0	0	310	561	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	I	355	642	0	0	0	0	0	0	355	642	(百万円)	
③請求書表示に係る費用		291	58	0	0	0	0	0	0	291	58	(百万円)	
④-□請求書編集業務Ⅰ	に係る費用	11,395	2,280	8	2	9	2	5	2	11,417	2,286	(百万円)	
システム関連費	用	4,709	942	3	1	4	1	2	1	4,718	945	(百万円)	
業務費用(人件)	費·物件費)	6,686	1,338	5	1	5	1	3	1	6,699	1,341	(百万円)	
④-2 請求書作成·発送	美業務に係る費用	12,363	2,473	9	2	9	2	6	2	12,387	2,479	(百万円)	
業務費用(人件)	费·物件费)	5,274	1,055	4	1	4	1	3	1	5,285	1,058	(百万円)	
郵送料		7,089	1,418	5	1	5	1	3	1	7,102	1,421	(百万円)	
(4)-3 収納業務に係る計	费用	9,083	1,818	5	1	7	1	3	1	9,098	1,821	(百万円)	
システム関連費	用	699	140	0	0	1	0	0	0	700	140	(百万円)	閉番1)の1次び(財務1)の日
業務費用(人件引	费·物件费)	428	86	0	0	0	0	0	0	428	86	(百万円)	
振込手敷料等		7,956	1,592	5	1	6	1	3	1	7,970	1,595	(百万円)	
④-4間合せ業務に係る	る費用	1,663	333	1	0	1	0	1	0	1,666	333	(百万円)	
システム関連費	用	128	26	0	0	0	0	0	0	128	26	(百万円)	
業務費用(人件)	费·物件费)	1,535	307	1	0	1	0	1	0	1,538	307	(百万円)	
④請求 収納 問合世業務に	二係る費用	34,504	6,904	23	5	26	5	15	5	34,568	6,919	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の消 用)	幕納整理 業務に係る費	6,333	1,268	4	1	4	1	3	1	6,344	1,271	(百万円)	
システム関連費用		487	98	0	0	0	0	0	0	487	98	(百万円)	
業務費用(人件費·物f	件費)	5,846	1,170	4	1	4	1	3	1	5,857	1,173	(百万円)	
⑤回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒:	損失計上した額)	2,805	380	2	0	2	0	1	0	2,810	380	(百万円)	

b)前々算定期間における調整額

區 分	ア)その他(右配以外)	()音声利用: P通信網サービス	単位	黄 考		
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 298	▲ 524	(百万円)			
②請求金額確定に係る調整額	▲ 458	▲ 534	(百万円)			
③請求書表示に係る調整額	▲ 98	▲ 2		- 平成24年度 子続表において加算した調整額		
④請求・収納・問合せ業務に係る顕整額	758	171		下版2011年31日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1		
⑤回収業務に係る調整額	▲ 510	129	(百万円)			
⑤回収不能相当額に係る調整額	514	102	(百万円)			

|a||前々算定期間における子統長に保る収入

ア、前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需要数	単位	* *			
a. 通信回数	(I)NTT西日本 (その他)	3,174					
	(2)移動体事業者	743					
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	3,917	(百万回)				
	(4)NTT西日本(音声利用:P通信網サービス)	3,197	1				
	(5) 숨計	7,114					
b. 内即項目数	(I)NTT西日本 (その他)	1,287					
	(2)移動体事業者	66					
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	1,353					
	(4)その他事業者	121					
	(5)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	1,474	(百万項目)	(別添1)の皿			
	(6)料金請求回収代行利用事業者	(別為1)の重					
	7)NTT面 日本(その他)・移動 体 その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,476					
	(8)NTT西日本 (音声利用:P通信網サービス)	295					
	(9)合計	1,771					
c. 利用者料金額(請求金額)	(I)NTT西日本 (その他)	937,123					
	(2)移動体事業者	34,510					
	(3)その他事業者	74,991	(百万円)				
	(4)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	1,046,624	(8271)				
	(5) NTT西日本(音声利用:P通信網サービス)	141,705					
	(하合計	1,188,329					

イ、前々算定期間における手続き

(i)利用者に対する料金額水書の料金内駅項目を1の施足事業者が専有する場合であって、通信	1 利用者に対する料金線水準の料金の利用の目を1の気災事業者が専用する場合であって、適成ごとのデータ影響・資金的製造、技球全線が変える以降や収益・固定を当社が行う場合										
区 分		ア)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単位	士 考						
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.10	80.0	(FI)							
②請求金額確定	(1内設項目ごとに)	0.12	90.0	(円)							
③請求書表示	(1内訳項目ごとに)	0.15	0.15		平元24年度適用その他の費用の賃定機機の(1)の2の(1)需要あたり原価に平成24年度適用その他の費用の賃定機機における賃倒率を乗じたものを加えたもの						
④讀求·収納·問合せ業務	(1内設項目ごとに)	18.61	18.61		WTB-W 受 出 W 身						
⑤回収業務	(1内認項目ごとに)	4.12	4.12	(円)							
⑤回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.16	0.16	(%)							

(i)利用者に対する料金請求書の料金内配項目を複数の施足事業者で共用する場合であって、通	雪ごとのデータ業務・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が	〒5場合			
區 分		ア)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網サービス	単位	慢 考
①通信ごとのデータ書積・料金計算	(利用者料金額ごとに)	0.21	-	(96)	平成立が収退用での他の発用の電影性筋の(1)のの(2)(4)を取り一ビススに総合ディジルル通告サービスの 利用者に対する料金線水巻の料金が収消日を接取の固定率集高で共用する場合であって、通信ごとのデータ 料本 対金質素 線水金線電波及び構造・収録・回収におらものの人流信ごとのデータ要排・料金計業の責任総合な 接続・の責任総合はでは、たらして近年業だたもの (1)は開業報酬を終したらいて近年業だたもの
②請求金額確定	(利用者料金額ごとに)	0.02	-	(96)	平成2女球海南その他の発用の電気状態の(1)の2の(2)/1室3世―ヒススは総合デンタル通告サービスの 利用者と対する特徴が実施するの体的が発展を接触の発生を構造の展生を表でス用する場合であって、発生にもデータル 排料の対象。請求金額確定及び請求、収益・回収に終るものの5線水金額線定の責任機を企業指令の責任機合 対で係したものこびを形したもの (「は厚質機能等外の生分)
③請求書表示	(利用者料金額ごとに)	0.03	-	(%)	平成立体理、悪形その他の発用の間を根据の(1)ルの(2)(1) 深起サービス又は総合ディジル通信サービスの 利用者に対する料金線水車の料金の接項を日本機の当2年実有で共用する場合であって、通信ごとのデータ車 料金物質製、原水金線磁圧及び線本・収斂・回収に除るもののC線水書表示の負担網をG業務省の負担網を針 で私しためにひた果じたもの [1] は異種制度等のE2分
④請求·収納·問合せ業務	(利用者料金額ごとに)	3.26	-	(96)	平成文が度、悪形その他の発用の電景が振め(1)ル区の(2)・(電話サービス又は総合ディジタル通信サービスの 利用者に対する料金線水車の料金の接水車を建設の当定等事者で共用する場合であって、通信によのデータ車 料金線は、展水金線磁圧度が緩出す収益・1回収に終るもののの。無水・収益・間合せ業態の負担能となる業態等の 賃担組合わせをは、ものにご定義にもの [1-1]は異難制度外の区分)
多回収業務	(利用者料金額ごとに)	0.72	-	(96)	平成立体理、悪形での他の発用の間を根据の(1)元の(2)(1)深度が十二大ス以後的ディジル通信サービスの 利用者に対する料金線水車の料金が飛用日を接取の当定等業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ車 料す金質素、提供金額鑑定及び編本・収益・国収に係るもののに回収業務の負担額を包業務額の負担額を計せた (1)上も何に近を単じたもの (1)上は異難解解外の区分)
② 回収 不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.16	-	(96)	平成24年度 海用その他の役用の算定権拠の(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合ディジタル通信サービスの 利用者に対する対益数末をの対金が保護日本 接致の当定を乗者の共用する場合であって、通信ことのデータ管 料料 報信賞、提供金額運産を必須等で収益・国収に終るものの日本の不断自当額の責任総合(3素質像の責任額 合計で除じたものにごを乗じたもの (1-1は異難解解例の区分)
②合計	(利用者料金額ごとに)	4.4	-		平成24年度 通用その他の費用の算定性類の(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合ディンタル通信サービス 利用者に対する料金銀末者の料金外採用社を推動の協定主事者で未用する場合であって、通信ごとのデータ書 料 知念計算、請求金額提及以請求・収納・回収に採るもののル適用する手機製 (1-1該開盤網票料の区分)

ウ. 前々算定期間における手続表に係る収入

区 分	ア)その他(右部以外)	()音声利用: P通信領サービス	単位	黄 考
①通信ごとのデータ蓄積·料金計算に係る収入	390	256	(百万円)	-{ア)-アのa(1)×イ(i)のD(ア)+アのa(2)×イ(i)のD(ア) -{イ)-アのa(4)×イ(i)のD(/)
②讃求金額権定に係る収入	181	27	(百万円)	- アラーアのb(1)×イ(1)の2(ア)+アのc(2)×イ(1)の2(ア) - イ)ーアのb(8)×イ(1)の2(イ)
③請求書 表示に係る収入	222	44	(百万円)	$ \frac{d}{dr} = (\mathcal{T} \otimes b(1) + \mathcal{T} \otimes b(2)) \times d(1) \otimes (2) + \mathcal{T} \otimes (2) \times d(1) \otimes (2) \times d(1) \otimes (2) \times d(1) \otimes (2) \times d(2) $
④讃求・収納・問合せ業務に係る収入	27,285	5,490	(百万円)	$\begin{array}{l} (?) = (? \otimes b(i) + ? \otimes b(i) + ? \otimes b(i)) \times \ell(1) \otimes \otimes (?) + ? \otimes (2) \times \ell(1) \otimes \otimes (?) \\ (\ell) = ? \otimes b(i) \times \ell(1) \otimes \otimes (\ell) \end{array}$
⑤回収業務に係る収入	6,049	1,215	(百万円)	$ \frac{1}{17} = (\mathcal{T} \otimes b(1) + \mathcal{T} \otimes b(4)) \times \mathcal{A}(1) \otimes b(7) + \mathcal{T} \otimes (2) \times \mathcal{A}(1) \otimes b(7) \\ \frac{1}{17} \otimes b(8) \times \mathcal{A}(1) \otimes b(7) $
⑤ 回収不能相当額に係る収入	1,675	227	(百万円)	-{ア]-(アΦo(i)+アのo(3))×<(i)の原(?)+アのo(2×<(i)の原(?) -{パーアのo(5)×<(i)の原(?)

d膜整額

區 分	ア)その他(右記以外)	{) 密声利用: P通信網サービス	単位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 378	▲ 219	(百万円)	(a)の①合計+(a)の①)×(1+「網使用料算足根据」記載の X M. 料金設足に使用した貸倒率)— (c)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲ 284	81	(百万円)	(a)の(2)合計+(b)の(2))× (1+「網使用料算定根据」記載の X M、料金設定に使用した貸倒率)— (c)のウの(2)
③請求書表示に係る調整額	▲ 29	12	(百万円)	(a)の固合計+(b)の③)×(1+「鏡便用料算定模器」記載の X M. 料金設定に使用した貸倒率)— (c)のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,981	1,800	(百万円)	(a)の函合計+(b)の函)×(1+「親使用料算定模器」記載の X M、料金設定に使用した資例率)— (c)のウの函
⑤回収業務に係る調整額	▲ 215	185	(百万円)	(a)の⑤合計+(b)の⑤)×(1+「鏡使用料算定模態」記載の X M. 料金設定に使用した貸倒率)— (c)のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	1,649	255	(百万円)	(a)の町合計+(b)の町)×(1+「病使用料算定接施」記載のX W. 料金級定に使用した資料率)— (c) のウの面

B. 平成27年度の原価に加算する調整額

a)前々算定期間における 亜用

		設備管理	運営費	自己乘	本 費用	他人的	本 費用	利益	対応税	合	8†		
	区 分	17)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信詞 サービス	ア)その他 (右配以外)	(/)音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	ア)その他 (右記以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単位	量 考
①通信ごと	のデータ書稿・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0		0	0	263		(百万円)	
2)請求金額	養確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書孝	表示に係る費用	24 2	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
(4)-1:	請求書編集業務に係る費用	10,964	2,193	7	2	8	2	5	2	10,984	2,199	(百万円)	
	システム関連費用	5,105	1,021	3	1	4	1	2	1	5,114	1,024	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	5,859	1,172	4	1	4	1	3	1	5,870	1,175	(百万円)	
(<u>4</u>)-2	請求書作成・発送業務に係る費用	11,025	2,206	7	2	8	2	5	2	11,045	2,212	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	4,621	925	3	1	4	1	2	1	4,630	928	(百万円)	
	郵送料	6,404	1,281	4	1	5	1	3	1	6,416	1,284	(百万円)	
(d)-3)	収納業務に係る費用	10,097	2,020	7	1	8	2	5	1	10,117	2,024	(百万円)	
	システム関連費用	873	175	1	0	1	0	1	0	876	175	(百万円)	 関語1)の1点な(対語1)のE
	業務費用(人件費·物件費)	375	75	0	0	0	0	0	0	375	75	(百万円)	
	振込手数料等	8,849	1,770	6	1	7	1	4	1	8,866	1,773	(百万円)	
(d) - 4 l	間合せ業務に係る費用	1,505	301	1	0	1	0	1	0	1,508	301	(百万円)	
	システム関連費用	160	32	0	0	0	0	0	0	160	32	(百万円)	
	業務费用(人件费·物件费)	1,345	269	1	0	1	0	1	0	1,348	269	(百万円)	
④請求·収	納・問合せ業務に係る費用	33,591	6,720	22	5	26	5	16	5	33,655	6,735	(百万円)	
⑤回収業務 (利用停止 用)	第1に係る費用 - 契約解除等の滞納整理業務に係る費	5,732	1,147	3	1	4	1	2	1	5,741	1,150	(百万円)	
	テム関連費用	60 9	122	0	0	0	0	0	0	609	122	(百万円)	
業務:	费用(人件费·物件费)	5,123	1,025	3	1	4	1	2	1	5,132	1,028	(百万円)	
⑥回収不能 (料金回収	E相当額 不能となり、貸倒損失計上した額)	2,246	304	2	0	2	0	1	0	2,251	304	(百万円)	

(b)前々算定期間における調整額

區 分	ア)その他(右配以外)	()音声利用: P通信網 サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ書積・料金計算に係る調整額	▲ 101	49	(百万円)	
②請求金額確定に係る顕璧額	▲ 222	0	(百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲ 44	▲ 6		- 平成の中度 千検査において加重した調整語
①請求・収納・問合せ業務に係る調整額	2,242	214		学成の平成 子教授 においし別 毎日に興 監領
⑤回収業務に係る調整額	▲ 173	47	(百万円)	
⑤回収不能相当額に係る調整額	684	92	(百万円)	

|c)前々算定期間における手続表に係る収入

ア. 前々算足規関における需要

区 分	対象事業者	需要数	単位	做 考	
a. 通信回数	(I)NTT西日本 (その他)	2,760			
	(2)移動体事業者	630			
	(3)NTT西日本 (その他)・移動体計	3,390	(百万回)		
	(4)NTT西日本(音声利用:P通信網サービス)	3,413			
	(5) 合計	6,803			
b. 内駅項目数	(I)NTT西日本 (その他)	1,241			
	(2)移動体事業者	58			
	(3)NTT西日本 (その他)・移動体計	1,299			
	(4)その他事業者	108			
	(5)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	1,407	(百万項目)	例 後1)の皿	
	(6)料金請求回収代行利用事業者	2		04 (81) (0.04	
	7)NTT回 日本(その他)・移動体・その他事業者・料金額求回収代行利用事業者計	1,409			
	(8)NTT西日本(音声利用:P通信網サービス)	315			
	(9)合計	1,724			
c. 利用者料金額(請求金額)	(I)NTT西日本 (その他)	903,727			
	(2)移動体事業者	30,318			
	(3)その他事業者	66,835	(百万円)		
	(4)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	1,000 880	(8.270)		
	(5) NTT 西日本 (音声利用: P通信網サービス)	151,089			
	(6)合計	1,151,969			

イ、前々算定期間における手続き

(i)利用者に対する料金額水書の料金内銀項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信	ごとのデータ前積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う	場合			
区 分		ア)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網サービス	単位	士 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.13	0.27	(FI)	
②請求金額確定	(1内部項目ごとに)	0.18	2.22	(H)	
③請求書表示	(1内部項目ごとに)	0.17	0.17	(円)	平成25 年度適用その他の費用の算定機機の(1)の2の(1)需要あたり原価に平成25年度適用その他の費用の算定機機における原倒率を乗じたものを加えたもの
④請求·収納·問合せ業務	(1内部項目ごとに)	20.33	20.33		VIEV以内 V 外 たほび! ーペソ マ貝 四 中と 来したもりと 思 えたもの
⑤回収業務	(1内駅項目ごとに)	4.02	4.02	(H)	

⑤ 回収 不能相 当額	(利用者料金額ごとに)	0.21	0.21	(96)	
(i)利用者に対する料金請求書の料金内配項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信	まごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行	〒5場合			
区 分		ア)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網サービス	単位	催 考
③通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごとに)	0.27	-	(96)	平成の年度 湯用その他の費用 の算型機務の(1)の2の(2)(4)電路サービス又は総合ディジタル通信サービスの 利用者に対する終益線本権の財金が採用目を観察の協定事業者で共用する場合でおって、通信ごとのデータ票 株 計価等は、展示金銭機能を必用する機能・回転では、それでもものの人通信ごとのデータ票機・料金計算の費組締合 開稿の費担備合計で移したものにごを乗じたもの (1)は異義制度等人の区分)
②請求金額確定	(利用者料金額ごとに)	0.03	-	(96)	平成立 加速 黒州その他 の長用 の間差 推薦の() 100 の(2)(4) 路路サービス 以接続ディジン 通過 サービス 利用者 に対する 計型論 水準 の料金炉 保護日本 建酸 の当 定事 業官 マネ用する 場合 であって、通過 ことのデータ 書 掛子 始端 実 議 東京金銭 極定 及 び終本 収録・回収 に称るものの 5 歳木 金銭 報本 足の費 価格を Q 素拠率 の費 価格を 計で係 したもの 127 年間 したもの (127 ほ复 種類 45 を の 25 分)
③請求書表示	(利用者料金額ごとに)	0.03	-	(96)	平成立 加速 黒州その他 の長用 の間差 根拠の() 102の(2)(4) 開発サービスのは総合ディントル通常サービスの 利用・者に対する対益論本等の料金的 原項目を 複数の当定率 実際でネ用する場合であって、通信 ごとのデータ書 料本 始端 其。原本金融報度及 び城市、収納・回収・回転・包布の口線水 者表示の責 細絡と 企業務等の責 細絡と 計 でおしたらいこと 集 したまの (1) は異態的 終末 の区分)
④請求· 収納·問合せ業務	(利用者料金額ごとに)	3.64	-	(96)	平成立 加速 黒州その他 の信用 の際 定規節の() 102の(2)(4) 四部サービススは総合ディジン 16通 サービスの 利用者に対する対益論本等の対金的保護日を1機節の第2年業務で未用する場合でのて、通鑑ことのデータ書 料す 始端 其。原文金融機能変及び編本 収録・回収に係るもののに議本・収録・明合 せ 業務の責 回路を な 素務率 の 賃担据合わて M によものに力を 量 にもの (1) に具質量的原本の配合)
多回収業務	(利用各料金額ごとに)	0.72	-	(96)	平成立 年曜 湯用その性 労産 の際変種物の()100の(2)(4) 陶器サービスのは総合デジリル通信サービスの 利用者に対する神道論水準 の料金が保護目を1種数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ書 掛す 強調(基) 原本金銭銀金及 が終末 収拾・回収に得るもののに回収 無数の責任機を企業 数額 の責任機合計では したものに対する 関いもの (「は長輩最初条件の区分)
⑤ 回収 不能相 当額	(利用者料金額ごとに)	0.21	-	(96)	平成立 加速 湯平子 (分性 の発音 の間至 推動の () 10名 の(2)/4) 海路サービス 以接続ディジリ 通徳 サービス 利用者 上分する 呼ば跳れ者 の 月後の 保護 日本 接数 の 第 2年 業者で キ用する 場合 で のすご 、通信 ごとのデータ 書 掛 升 効け 算、終本金銭権定及 び縁木 収拾・回収 に称る もののに 四収 不 般相 3 間の 空 極勝 4 企 条約券 の 資 極勝 合計で 称 以上ものに 之 年 無 12 年 の 4 年
②合計	(利用者料金額ごとに)	4.9	-		平成の年度海用その他の発用の類を接続の(1)の2の(2)/(海路サービス以北総合ディジタル通信サービスの 利用者に対する対益原本者の対金が収明日を3数の仮定事業者で未用する場合であって、通信ごとのデータ業 解末金計業、指示金融配金及び海本・収納・回収に係るもののド通用する手続発 (F-)は膜整額対象外の区分)

ウ、平成25年度における平統長に係る収入

区 分	ア)その他(右部以外)	()音声利用: P通信領サービス	単位	黄 考
①通信ごとのデータ蓄積·料金計算に係る収入	441	922	(百万円)	4万-アのs(1)×イ(1)の①[7)+アのs(2)×イ(1)の①[7) (イ)-アのs(4)×イ(1)の②[7)
②讃求金額権定に係る収入	232	699	(百万円)	- アーアのb(1)×イ(i)の2(ア)+アのc(2)×イ(i)の2(ア) - イ)ーアのb(8)×イ(i)の2(()
③請求書表示に係る収入	238	54	(百万円)	$ \frac{df}{df} = (\mathcal{T} \otimes b(1) + \mathcal{T} \otimes b(4)) \times \mathcal{A}(1) \otimes \mathbb{R}[r) + \mathcal{T} \otimes (2) \times \mathcal{A}(1) \otimes \mathbb{R}[r) \\ + (1) = \mathcal{T} \otimes b(8) \times \mathcal{A}(1) \otimes \mathbb{R}[r] $
④讃求・収納・問合せ業務に係る収入	28,569	6,404	(百万円)	$\begin{array}{l} +7) = (\mathcal{T}\mathfrak{G}\mathfrak{b}(i) + \mathcal{T}\mathfrak{ob}(6) + \mathcal{T}\mathfrak{ob}(6)) \times \ell(1) \mathfrak{od}(7) + \mathcal{T}\mathfrak{oc}(2) \times \ell(1) \mathfrak{od}(7) \\ +\ell) = \mathcal{T}\mathfrak{ob}(8) \times \ell(1) \mathfrak{od}(\ell) \end{array}$
⑤回収業務に係る収入	5,841	1,266	(百万円)	$ \frac{df_{i} - (\mathcal{T}0b(i) + \mathcal{T}0b(b)) \times \mathcal{A}(i) \otimes b(r) + \mathcal{T}0c(2) \times \mathcal{A}(i) \otimes b(r) }{d(i - \mathcal{T}0b(b) \times \mathcal{A}(i) \otimes b(r)} $
⑤ 回収不能相当額に係る収入	2,102	317	(百万円)	-{ア]-(アΦo(i)+アのo(3))×<(i)の原(?)+アのo(2×<(i)の原(?) -{パーアのo(5)×<(i)の原(?)

d質整額

區 分	ア)その他(右配以外)	()音声利用: P通信網サービス	単位	做 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 279	▲ 383	(百万円)	(a)の①合計+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載の X Ⅳ. 料金設定に使用 Lた貸倒率)— (c)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲ 120	▲ 138	(百万円)	(a)の②合計+(b)の②)×(1+「親使用料算定根据」記載の X M. 料金設定に使用した貸倒率)— (c)のウの②
③請求書表示に係る調整額	▲ 40	▲ 12	(百万円)	(a)の②合計+(b)の③)×(1+「親使用料算定根据」記載の X M. 料金設定に使用した貸倒率)— (c)のウの③
④讃求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,328	545	(百万円)	(a)の④合計+(b)の④)×(1+「網使用料算定根拠」記載の×Ⅳ. 料金設定に使用した貸倒率)—(c)のウの④
⑤回収業務に係る調整額	▲ 73	▲ 69	(百万円)	(a)の⑤合計+(b)の⑤)×(1+「親使用料算足根据」記載の× M. 料金設足に使用した貸倒率)ー(c)のウの⑤
⑤回収不能相当額に係る調整額	813	79	(百万円)	(a)の向合計+ b)の向)×(1+「網使用料算定根据」記載の×Ⅳ. 料金設定に使用した貸倒率)— (e)のウの向

a)平成26年度から平成30年度までの引
ア. 平成26年度の費用

		設備管理	E	自己弄	本 費用	性人的	作本 費用	利益	対応税	â	81		
	区 分	ア)その他 (右配以外)	()音声利用 IP通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 (P通信調 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単 位	備 考
①通信ご	どのデータ書稿:料金計算に係る費用	263	490	0	0	0		0	0	263	490	(百万円)	
②請求金	額確定に係る費用	334	561	0	0	0		0	0	334	561	(百万円)	
③請求書	表示に係る費用	24 2	48	0	0	0		0	0	242	48	(百万円)	
(4)-	請求書編集業務に係る費用	10,486	2,098	7	2	8		5	1	10,506	2,103	(百万円)	
	システム関連費用	5,004	1,001	3	1	4	. 1	2	1	5,013	1,004	(百万円)	
	業務费用(人件费・物件费)	5,482	1,097	4	1	4	. 1	3	1	5,493	1,100	(百万円)	
(4)-	2請求書作成・発送業務に係る費用	10,501	2,101	7	2	8	: 5	5	1	10,521	2,106	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	4,324	865	3	1	3	1	2	1	4,332	868	(百万円)	
	郵送料	6,177	1,236	4	1	5	1	3	1	6,189	1,239	(百万円)	
(4)-	3 収納業務に係る費用	9,743	1,949	7	1	8	1	5	1	9,763	1,952	(百万円)	
	システム関連費用	858	172	1	0	1	c	1	0	861	172	(百万円)	(別語1)の1 25び(別語1)の0
	業務費用(人件費・物件費)	351	70	0	0	0		0	0	351	70	(百万円)	
	振込手数料等	8,534	1,707	6	1	7	1	4	1	8,551	1,710	(百万円)	
(4)-	4間合せ業務に係る費用	1,416	284	1	0	1	0	1	0	1,419	284	(百万円)	
	システム関連費用	158	32	0	0	0		0	0	158	32	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	1,258	252	1	0	1	0	1	0	1,261	252	(百万円)	
④請求:	収納・問合せ業務に係る費用	32,146	6,432	22	5	2.5		15	3	32,208	6,445	(百万円)	
(利用停) 用)	務に係る費用 止・契約解除等の滞納整理業務に係る費	5,391	1,079	3	1	4	. 1	2	1	5,400	1,082	(百万円)	
シァ	ステム関連 費用	598	120	0	0	0		0	0	598	120	(百万円)	
業者	務費用(人件費·物件費)	4,793	959	3	1	4	. 1	2	1	4,802	962	(百万円)	
⑥回収不 (料金回)	「能相当額 収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,187	296	1	0	2		1	0	2,191	296	(百万円)	

イ、平成27年度の費用

	設備管理	医進生表	自己來	本費用	他人的	木費用	利益	対応税	合	81		
区 分	(7)その他 (右配以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右記以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右記以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右記以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単位	慢 考
通信ごとのデータ書積・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	
請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
請求書表示に係る費用	24 2	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④ 請求書編集業務に係る費用	10,061	2,013	6	2	8	2	4	1	10,079	2,018	(百万円)	
システム関連費用	4,912	983	3	1	4	1	2	1	4,921	986	(百万円)	
業務费用(人件費・物件费)	5,149	1,030	3	1	4	1	2	1	5,158	1,033	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	10,044	2,010	7	2	8	2	4	1	10,063	2,015	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,062	813	3	1	3	1	2	1	4,070	816	(百万円)	
郵送料	5,982	1,197	4	1	5	1	2	1	5,993	1,200	(百万円)	
④-3 収納業務に係る費用	9,439	1,889	7	1	7	1	4	1	9,457	1,892	(百万円)	
システム関連費用	844	169	1	0	1	0	1	0	847	169	(百万円)	閉藻1)の1次び(別藻1)の日
業務費用(人件費・物件費)	330	66	0	0	0	0	0	0	330	66	(百万円)	
振込手数料等	8,265	1,654	6	1	6	1	4	1	8,281	1,657	(百万円)	
④-4間合せ業務に係る費用	1,337	267	1	0	1	0	1	0	1,340	267	(百万円)	
システム関連費用	155	31	0	0	0	0	0	0	155	31	(百万円)	
業務費用(人件費:物件費)	1,182	236	1	0	1	0	1	0	1,185	236	(百万円)	
講求・収納・問合せ業務に係る費用	30,881	6,179	21	5	24	5	13	3	30,939	6,192	(百万円)	
回収業務に係る費用 引用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費	5,092	1,019	3	1	3	1	2	1	5,100	1,022	(百万円)	
システム関連費用	58 9	118	0	0	0	0	0	0	589	118	(百万円)	
業務費用(人件費·物件費)	4,503	901	3	1	3	1	2	1	4,511	904	(百万円)	
 回収不能相当額 4金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,139	290	1	0	2	0	1	0	2,143	290	(百万円)	

ウ. 平成28年度 の 費用

	設備管理	建生素	自己资	本費用	他人資	本 費用	利益	対応税	合	8†		
区 分	7)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信詞 サービス	(7)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右記以外)	(7)音声利用 (P通信調 サービス	7)その他 (右記以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	ア)その他 (右記以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単 位	操 考
通信ごとのデータ書稿・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	263		(百万円)	
請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
請求書表示に係る費用	24 2	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
(4)-1請求書編集業務に係る費用	9,680	1,937	6	2	8	2	4	1	9,698	1,942	(百万円)	
システム関連費用	4,828	966	3	1	4	1	2	1	4,837	969	(百万円)	
業務费用(人件費・物件費)	4,852	971	3	1	4	1	2	1	4,861	974	(百万円)	
(4)-2 請求書作成・発送業務に係る費用	9,638	1,928	7	2	7	2	4	1	9,656	1,933	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,827	766	3	1	3	1	2	1	3,835	769	(百万円)	
郵送料	5,811	1,162	4	1	4	1	2	1	5,821	1,165	(百万円)	
④-3 収納業務に係る費用	9,172	1,834	6	1	7	1	4	1	9,189	1,837	(百万円)	
システム関連費用	832	166	1	0	1	0	1	0	835	166	(百万円)	(別議1)の: &び(別議1)の日
業務費用(人件費・物件費)	311	62	0	0	0	0	0	0	311	62	(百万円)	
振込手数料等	8,029	1,606	5	1	6	1	3	1	8,043	1,609	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,267	254	1	0	1	0	1	0	1,270	254	(百万円)	
システム関連費用	153	31	0	0	0	0	0	0	153	31	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,114	223	1	0	1	0	1	0	1,117	223	(百万円)	
請求・収納・問合せ業務に係る費用	29,757	5,953	20	5	23	5	12	3	29,812	5,966	(百万円)	
回収業務に係る費用 利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る)	费 4,822	965	3	1	3	1	2	1	4,830	968	(百万円)	
システム関連費用	580	116	0	0	0	0	0	0	580	116	(百万円)	
業務費用(人件費:物件費)	4,242	849	3	1	3	1	2	1	4,250	852	(百万円)	
)回収不能相当額 料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,102	285	1	0	2	0	1	0	2,106	285	(百万円)	

エ、平成29年度の費用

		設備管理	運営費	自己乘	本費用	他人資	本 費用	利益	対応税	â	81		
	⊠ 分	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	ア)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	7)その他 (右記以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	(方)その他 (右記以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単位	嶺 考
①通信ごとのデータ	≇ 蓄積·料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	263		(百万円)	
②請求金額確定に6	係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る	る費用	24 2	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-□請求書編	集業務に係る費用	9,264	1,854	6	2	7	2	4	1	9,281	1,859	(百万円)	
システム	ℴ関連 費用	4,727	946	3	1	4	1	2	1	4,736	949	(百万円)	
業務费用	用(人件费·物件费)	4,537	908	3	1	3	1	2	1	4,545	911	(百万円)	
4)-2 請求書作	F成・発送業務に係る費用	9,180	1,837	6	1	7	2	4	1	9,197	1,841	(百万円)	
業務费用	用(人件费·物件费)	3,579	716	2	0	3	1	1	0	3,585	717	(百万円)	
郵送料		5,601	1,121	4	1	4	1	2	1	5,611	1,124	(百万円)	
4)-3 収納業務	1に係る費用	8,848	1,769	6	1	7	1	4	1	8,865	1,772	(百万円)	
システム	▲関連 費用	817	163	1	0	1	0	1	0	820	163	(百万円)	
業務费用	用(人件費・物件費)	291	58	0	0	0	0	0	0	291	58	(百万円)	
振込手要	数科等	7,740	1,548	5	1	6	1	3	1	7,754	1,551	(百万円)	
4)-4間合世業	8務に係る費用	1,192	238	1	0	1	0	1	0	1,195	238	(百万円)	
システム	▲関連 費用	150	30	0	0	0	0	0	0	150	30	(百万円)	
業務费用	用(人件费·物件费)	1,042	208	1	0	1	0	1	0	1,045	208	(百万円)	
④請求·収納·問合1	世業務に係る費用	28,484	5,698	19	4	22	5	12	2	28,537	5,709	(百万円)	
	費用 除等の滞納整理業務に係る費	4,537	908	3	1	3	1	2	1	4,545	911	(百万円)	
用)システム関連引	费用	570	114	0	0	0	0	0	0	570	114	(百万円)	
業務費用(人作	件费·物件费)	3,967	794	3	1	3	1	2	1	3,975	797	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり	り、貸倒損失計上した額)	2,049	277	1	0	2	0	1	0	2,053	277	(百万円)	

才. 平成30年度の費用

		設備管理	建盆費	自己來	本 費用	他人資	木 費用	利益	対応税	â	81		
	區 分	ア)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信詞 サービス	ア)その他 (右配以外)	(()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 (P通信網 サービス	7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単 位	労 考
①通信:	ごとのデータ書稿・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	263		(百万円)	
②請求:	金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
3)請求1	書表示に係る費用	24 2	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
4	- 請求書編集業務に係る費用	8,885	1,778	6	2	7	2	4	1	8,902	1,783	(百万円)	
	システム関連費用	4,633	927	3	1	4	1	2	1	4.642	930	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	4,252	851	3	1	3	1	2	1	4,260	854	(百万円)	
(4)	- 2 請求書作成・発送業務に係る費用	8,766	1,754	6	1	7	2	4	1	8,783	1,758	(百万円)	
	業務费用(人件费・物件费)	3,354	671	2	0	3	1	1	0	3,360	672	(百万円)	
	郵送料	5,412	1,083	4	1	4	1	2	1	5,422	1,086	(百万円)	
4	-3収納業務に係る費用	8,553	1,711	6	1	7	1	4	1	8,570	1,714	(百万円)	
	システム関連費用	80 3	161	1	0	1	0	1	0	806	161	(百万円)	関係1の1をび(制後1)の日
	業務费用(人件费・物件费)	272	54	0	0	0	0	0	0	272	54	(百万円)	
	振込手数料等	7,478	1,496	5	1	6	1	3	1	7,492	1,499	(百万円)	
4	-4間合せ業務に係る費用	1,123	224	1	0	1	0	1	0	1,126	224	(百万円)	
	システム関連費用	14 7	29	0	0	0	0	0	0	147	29	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	976	195	1	0	1	0	1	0	979	195	(百万円)	
4)請求	収納·問合せ業務に係る費用	27,327	5,467	19	4	22	5	12	2	27,380	5,478	(百万円)	
⑤ 回収 ((利用停 用)	業務に係る費用 3止・契約解除等の滞納整理業務に係る費	4,278	856	3	1	3	1	2	1	4,286	859	(百万円)	
	ステム関連費用	560	112	0	0	0	0	0	0	560	112	(百万円)	
業	務費用(人件費・物件費)	3,718	744	3	1	3	1	2	1	3,726	747	(百万円)	
⑥回収? (料金回	不能相当額 収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,004	271	1	0	2	0	1	0	2,008	271	(百万円)	

| b)料金の設定に使用する係価(平成26年度から平成30年度までの費用及び興業額の合計)

				*	*
區 分	ア)その他(右配以外)	{)音声利用: P運営鋼サービス	単位	ア)その他 (右部以外)	{/)音声利用 P通信網サービス
①通信ごとのデータ蓄積·料金計算に係る原価	658	1,848			a)のアの①合計 () + a)のイの①合計 () + a)のウの① 合計 () + a)のエの①合計 () + a)の水の①合計 () + 1 のAの(a)の①(() + 1 のBの(a)の①(()
②請求金額確定に係る原価	1,286	2,748			a)のアの2 合計()+ a)のイの(2)合計()+ a)のウの(2) 合計()+ a)のエの(2)合計()+ a)の水の(2)合計()+ 1 のAの(d)の(2)()+1の8の(d)の(2)()
③請求書表示に係る原価		1,381	(百万円)	a)のアの図合計 + la)のイの図合計 + la)のウの図合計 + l の8のld)の図	a) のエの図合計 + l a)のオの図合計 + 1のAの(d)の図 + 1
④請求・収納・問合せ業務に係る原価		196,100	(百万円)	(a)のアの組合計 + (a) のイの組合計 + (a)のウの組合計 + (の8 の(d)の組	a)のエの組合計 + l a)の才の組合計 + 1のAのld)の組 + 1
⑤ 回収業務に係る原価		28,831	(百万円)	a)のアの5合計 + la)のイの5合計 + la)のウの5合計 + l の8のid)の5	a) のエの固合計 + l a)のすの固合計 + l のA の(d)の⑤ + l
⑤回収不能相当額に係る原価		14,716	(百万円)	a)のアの向合計 + la) のイの向合計 + la)のウの向合計 + l の8のld)の向	a) のエの原合計 + l a)の才の原合計 + 1の4の(a)の原 + 1

|a)平成26年度から平成30年度までの需要(5ヵ年の合計)

区 分	対象事業者	需要数	単位	量 考
①通信回数	(I)NTT西日本 (その他)	9,259		
	(2)移動体事業者	1,973		
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	11,232	(百万回)	
	(4)NTT西日本(音声利用:P通信網サービス)	20,851		
	(5) 合計	32,083		
②内訳項目数	(I)NTT西日本 (その他)	5,696		
	(2)移動体事業者	199		(成長1)の正
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	5,895		
	(4)その他事業者	387		
	(5)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	6,282	(百万項目)	
	(6)料金讀求回収代行利用事業者	5		(M & 1) W II
	J NTT西日本 その他 ・移動体・その他事業者・料金譲求回収代行利用事業者計	6,287		
	(8)NTT西日本 (音声利用: P通信網サービス)	1,843		
	(8) 숨하	8,130		
③利用者料金額(請求金額)	(I)NTT西日本 (その他)	4,147 0 67		
	(2)移動体事業者	104,517		
	(3)その他事業者	239,722	(百万円)	
	(4)NTT西日本 (その他)・移動体・その他事業者計	4,491,306	(HZH)	
	(5) NTT 西日本 (音声利用: P通信網サービス)	884,953		
	(6)合計	5,376 2 59		

(b)書表あたり原価の算足

	需要あたり原価				※ 考	
區 分		7)その他 (右配以外)	()音声利用 P通信網 サービス	単位	7)その他 (右郎以外)	{ 合声利用 P連修網サービス
①通信ごとのデータ蓄積·料金計算に係る料金	(1通信 ごとに)	90.0	0.0	(円)	20(b) 0(() (7)/30 (a) 0(() 3	2の(b)の([f]/2の(b)の([4]
2) 請求金額確定に係る料金	(1内駅項目ごとに)	0.22	1.49	(円)	2のb)の(2)7)/3の(a)の(2)(3)	2のb)の(2i f)/3の(a)の(2i(8)
③請求書表示に係る料金	(1内駅項目ごとに)		0.17	(円)	2のb)の3/(3の(a)の2 5)+3の(a)の2 3)	
④請求·収納·問合せ業務に係る料金	(1内駅項目ごとに)		24.12	(円)	2nh)n⊕∕3n(a)n(2 9)	
⑤回収業務に係る料金	(1内駅項目ごとに)		3.55	(H)	2のb)の5/(3のa)の2 5)+3の(a)の2 8)	
⑤回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごとに)	0.27		(%)	2011)06/30(1036)	

⁽注) 移動情事業者とは、携帯・自動車電話事業者、接続型PHS事業者、集練野出しばかべき発酵金)事業者のことをいいます。その他事業者とは、1677面日本、移動体事業者以外で料金回収予続表を適用する事業者のことをいいます。

(c)料金の設定(平成26年度~平成30年度に適用する料金)

ア、電話サービス又は総合ディジタル通信サービスの利用者に対する料金線水書の料金内訳項目を1の結定事業者が専有する場合であって、課本・収納・回収を当社が行う場合

- (内部順目ごとに 区 分	料金額	単位	做 考	
漢求書表示、漢求・奴納・問合せ業務・回収に係る手続費	27.84	(円/内銀項目)	((b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+4頭使用料算足根路1配数のXV. 料金設定に使用した資例率)	
- 地區和新國國 (議定金額) ごとは,月額)				
展 分	料金額	単位	備 考	
回収不能相当額に吸る負担額	0.27	(%)	(b) B) × 1 + 頃 優用料算定根拠 配敷の × IV . 料金設定に使用 Lに貸倒率)	

イ、電話サービス又は総合ディジタル通信サービスの利用者に対する料金減水者の料金内配項目を複数の指定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ書籍・料金計算、請求金額確定及び継承・収納・固収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原価	単位	慢 考
A. 通信ごとのデータ番積・料金計算の負担額	118	(百万円)	(a)(1)(0)(7)×(a)(0)(2)
B. 請求金額確定の負担額	44	(百万円)	(b)(2)(0(7)×(a)(0(2)(2)
C. 隣求書表示の負担額	34	(百万円)	(b)(0) ×(a) (0(2) (2)
D. 隣求·収納·問合せ業務の負担額	4,800	(百万円)	(b) (b) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d
E. 四収業務の負担額	706	(百万円)	(b)(5) ×(a) Ø(2) (2)
F. 四収不能相当の負担額	282	(百万円)	(b)(b)×(a)(0(3)(2)

料金の設定

区 分		料金額	単位	量 考
G. 業務毎の負担額合計		5,984	(百万円)	A+ B+ G+ D+ E+ F
H. 適用する手続費	(利用者料金額ごとに)	5.7	(%)	G_/3の(a)の③(2)×(1+個長用料算足根据)記載の×W.料金級足に使用した貸削率)

ウ、当社の参声利用・P通電解サービスの利用者に対する料金線水巻の料金内配項目を1の監定事業者が専有する場合であって、通電ごとのデータ管務・料金計算、技术金額確定及び線水・収納・回収を当社が行う場合

- I ARRECEIO					
区 分	料金額	単 位	量 考		
適信ごとのデータ書類:料金計算に係る手続費	0.00	(円/通信)	(b)① の(f)×(1+1網優用料算定根拠」記載の X IV. 料金級定に使用した貸倒率)		
1. 南京城市では					
區 分	料金額	単位	備 考		

m 2	# # M	# 12	B 9
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	29.33	(円/内部項目)	((b)②の(f)+(b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+f損使用料算定根拠]記載のX W.料金設定に使用Lた貸倒率)
利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)			
- □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	11. 金 25	BH 44	

区 分	料金額	単位	量 考
回収不能相	0.27	(%)	(b)面 × 1+ ・咽後用料算足根据」診察の×W、料金設定に使用した貸倒率)

(2)電話帳掲載手続数(1発行ごとに1掲載あたり) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続数 ア、原価の算定 (ア)再続針用表示の人気視。本面データの発発性にデータを表示のクオスト的

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にテ	『一タをチェックするための1版あたりのコスト)	
R 4	金額等	246

(/ /) 更 初結未ナエツン(初現) 変更 / 一ツ()	ノ金鉢時にナーダをナエックするためのT伽	(め にりいコスト)	
区 分	金額	-	備考
E 7	職業別電話帳 50音別電話帳	Į.	VIII - 15
①設備管理運営費	53,965 28,02	(単位:円)	
② 他人資本費用	41 2	(単位:円)	
③ 自己資本費用	37 1	9 (単位:円)	
④ 利益対応税	25 1	3 (単位:円)	
⑤合計	54 068 28 07	3(単位・円)	(1) + (2) + (3) + (4)

	入力するのに必要な1版あたりのコスト	

区分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	618.418 (単位:円)	
② 他人資本費用	471 (単位:円)	
③ 自己資本費用	419 (単位:円)	
④ 利益対応税	285 (単位:円)	
⑤合計	619.593 (単位:円)	1+2+3+4

(ウ)印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区分	金額等		備考
<u></u>	職業別電話帳 50音別電話帳		1
①設備管理運営費	7,564,743 1,967,750 (単位:円)	
② 他人資本費用	5,765 1,500 (単位:円)	
③ 自己資本費用	5,122 1,332 (単位:円)	
④ 利益対応税	3,488 907 (単位:円)	
多合計	7 579 118 1 971 489 (単位·円)	(1) + (2) + (3) + (4)

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
<u></u>	職業別電話帳 50音別電話帳		加一有
①設備管理運営費	706,328 366,748	(単位:円)	
②他人資本費用		(単位:円)	
③自己資本費用	478 248	(単位:円)	
④利益対応税	326 169	(単位:円)	
⑤ 合計	707.670 367.445	(単位:円)	1+2+3+4

イ 単金の算定

T. + ±07#.c		金 額 等		144 AV
	職業別電話帳	50音別電話帳		備考
①1版あたりの平均掲載件数	46,278	24,029	(単位:件)	平成24年度の実績
②更新結果チェック	1	1	(単位:円)	7. (7)5/1
③ 伝票入力	13	0	(単位:円)	ア. (イ)⑤/①
④ 印刷·製本委託額	164	82	(単位:円)	ア. (ウ)⑤/①
⑤ 電話帳システム使用料	15	15		7. (I)5/1
⑥ 合計	193	98	(単位:円)	(②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載の XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3)番号情報データベース登録手続費(1登録ごとに1番号あたり) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手練費

<u> 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間</u>	こ 適用するための手 続費		
区分	金 額 等		備考
①設備管理運営費	22,157,316 (4		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を ※本では、
②他人資本費用	16,887 (単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	15,001	単位:円)	ス登録手続費 料金請求回収代行手練費、光信号端末回線の概算提供可 能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登 銭工事等受付手練費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手練費及び申込者情報確認結果即時通知手練費の算
④ 利益対応税	10.217		定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	22,199,421	単位:円)	1)+2+3+4
⑥ 当該手続の利用件数	104,064 (単位:件)	平成24年度の実績
⑦当該作業に係る手続費	213 (1		(⑤ ∕⑥) × (1+「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(4) お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(5)利用契約締結手続費(1件ごとに)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手続費	5 (単位:円)	(①×②/60)×(I+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- (6)債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)
 - (1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照
- (7)みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	55.204.054 (単位:円)	
② 他人資本費用	40.028 (単位:円)	
③自己資本費用	35.561 (単位:円)	
④ 利益対応税	24.220 (単位:円)	
© 4 1	EE 202 062 (単位・田)	n _ n _ n _ n

イ 単金の算定

区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	55,303,863 (単位:円)	7. 5
② 当該手続の利用見込件数	5,018,258 (単位:件)	
③1件あたりの手続費	11.02 (単位:円)	(①/②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(8)料金請求回収代行手続費

ア、協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合ディジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

1. 調整額の算定

(d)調整額

①調整額

区

分

区 分	金額等	ř	備	考
①設備管理運営費	14,315	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の	
②他人資本費用	11	(単位:千円)	一拠して、設備管理運営費、他人資本費算定した。但し、①設備管理運営費については、なく、保守委託等にかかる費用を個別	設備管理運営費比率による算定でに
③自己資本費用	10	(単位:千円)	び保守運営費相当に対し、「X 番号 求回収代行手続費、光配線区域情報 受付手続費、同一番号移転可否情報 ティング番号変換手続費の算定におい	青報データベース登録手続費、料金 調査費、ルーティング番号登録工事 調査費、き線点情報調査費及びルー
④利益対応税	7	(単位:千円)	管理費相当を算出し、設備管理運営を	
5)合計	14,343	(単位:千円)	1)+2+3+4	
(b)前々算定期間における調整額				
区 分	金額等		備	考
①前々算定期間における調整額	3.843	(単位:千円)	平成24年度手続費において加算した記	川整額
(の)前々算定期間における収入				
区 分	金額等	Ť	備	考
①前々算定期間における需要	1.753	(単位:千項目)	平成24年度実績	
②前々算定期間における手続費	7.47		平成24年度適用手続費	
③前々算定期間における収入	13,095	(単位:千円)	1) × 2)	
(d)調整額	1		T	
区 分	金額等	ž.	備	者
E //	<u>uz</u> ux +	F	V#I	75
①調整額		(単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①) × (1+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③	
			((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料	
①調整額 II. H 2 7年度の原価に加算する調整額		(単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料	
① 調整額 II. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用	金額 領	(単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(l+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (備	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 第定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の対象を表第2網改造料の算定式に準
①調整額 II. H27年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分	金額 領	(単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ ((a)の⑥+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等 考 の料金表第2網改造料の算定式に準 別料金表第2網改造料の算定式に準 取、自己資本費用及び制数が応 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価優却費相当及
①調整額 I. H27年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ①設備管理運営費	金額等14,315	(単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ ((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (事態)の費用について、接続約款の一覧にした。 (現して、設備管理運営費については、なく、保守運営費相当に対し、「X 番号) び保守運営費相当に対し、「X 番号) 求回収代行手続機、光配線区域情報 受付手続数。同一番号移転可否情報	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の料金表第2網改造料の算定式に準 用、自己資本費用及び利益対応税 設に算定した上で、減価償却費相当分 青報データベース登録手続費、料本 調査費、ルーテインノ番号登録・ 調査費、ルーテインノ番号を受いた 調査費、シ級点情報調査費及びルー
① 調整額 II. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区分 ① 設備管理運営費 ② 他人資本費用	金額等14,315	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(l+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (場)の⑤+(b)の①)×(l+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (場)の費用について、接続約款の一拠して、設備管理運営費、他人資本質算定した。 (但し、①設備管理運営費、他人資本質算にした。 (保守要託等にかかる費用を個別び保守運営費相当に対し、「X 番骨状取回収代行手機費、光節線区域情報、	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の料金表第2網改造料の算定式に等 用、自己資本費用及び利益対応税 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当か に算定した上で、減価償却費相当 可能受力。 一次を録手続整、料金 調査費、ルーテインク番号登録工事 調査費、シ報点情報調査費及びルー で用いた一般管理費比率。を用いて
① 訓整額 I. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区分 ① 設備管理運営費 ② 他人資本費用 ③ 自己資本費用	金額等14.31511	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(l+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (使用した貸倒率)-(c)の③ (動き)の変用について、接続約款の一提して、設備管理運営費、他人資本費算定した。 (担し、①設備管理運営費、他人資本費算定した。 (担し、①設備管理運営費については、なく、保守委託等にかかる費用を個別が保守運送費相当に対し、「X 番号水回収代行手続費、光配線区域情報要付手続致、同一番号移転可否情報。テイング番号変換手続数の算定に対し、	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の料金表第2網改造料の算定式に等 用、自己資本費用及び利益対応税 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当か に算定した上で、減価償却費相当 可能受力。 一次を録手続整、料金 調査費、ルーテインク番号登録工事 調査費、シ報点情報調査費及びルー で用いた一般管理費比率。を用いて
①調整額 I. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ① 設備管理運営費 ② 他人資本費用 ③ 自己資本費用 ④ 利益対応税	金額等14.31511	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の料金表第2網改造料の算定式に等 用、自己資本費用及び利益対応税 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当か に算定した上で、減価償却費相当 可能受力。 一次を録手続整、料金 調査費、ルーテインク番号登録工事 調査費、シ報点情報調査費及びルー で用いた一般管理費比率。を用いて
①調整額 I. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ①設備管理運営費 ②他人資本費用 ③自己資本費用 ④利益対応税 ⑤合計	金額等14.31511	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 考 の料金表第2網改造料の算定式に等 用、自己資本費用及び利益対応税 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当か に算定した上で、減価償却費相当 可能受力。 一次を録手続整、料金 調査費、ルーテインク番号登録工事 調査費、シ報点情報調査費及びルー で用いた一般管理費比率。を用いて
①調整額 I. H27年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ①設備管理運営費 ②他人資本費用 ③自己資本費用 ④利益対応税 ⑤合計 (b)前々算定期間における調整額	金額等 14.315 11 10 7 14.343	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (偏便用した貸倒率)-(c)の③ (偏便用した貸倒率)-(c)の③ (偏便用した貸倒率)-(c)の③ (場所では、 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 第 の料金表第2網改造料の算定式に導 用、自己資本費用及び利益対応稅 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当2 情報データペース登録手練费、料金 調査費、ルーテイング番号級工事 関連費、き線点情報調査費及びルー なの原価に含めた。
① 調整額 I. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ① 設備管理運営費 ② 他人資本費用 ③ 自己資本費用 ④ 利益対応税 ⑤ 合計 (b)前々算定期間における調整額 区 分	金額等 14.315 11 10 7 14.343	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (使用した貸倒率)-(c)の③ (動き では、	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 第 の料金表第2網改造料の算定式に導 用、自己資本費用及び利益対応稅 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当2 情報データペース登録手練费、料金 調査費、ルーテイング番号級工事 関連費、き線点情報調査費及びルー なの原価に含めた。
①調整額 I. H 2 7年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ①設備管理運営費 ②他人資本費用 ③自己資本費用 ④利益対応税 ⑤合計 (b)前々算定期間における調整額 区 分 ①前々算定期間における調整額	金額等 14.315 11 10 7 14.343	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (使用した貸倒率)-(c)の③ (動き では、	算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 第 の料金表第2網改造料の算定式に導 用、自己資本費用及び利益対応稅 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当2 情報データペース登録手練费、料金 調査費、ルーテイング番号級工事 関連費、き線点情報調査費及びルー なの原価に含めた。
①調整額 I. H27年度の原価に加算する調整額 (a)前々算定期間における費用 区 分 ① 設備管理運営費 ② 他人資本費用 ④ 利益対応税 ⑤ 合計 (b)前々算定期間における調整額 区 分 ① 前々算定期間における調整額 (c)前々算定期間における収入	金額 等 4293	(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (場)の⑥+(b)の①)×(1+「網使用料使用した貸倒率)-(c)の③ (場)の一般では、大きな、大きな、大きな、大きな、保守要託等にかかる費用を個別な、保守要託等にかかる費用を個別な、保守要託等にかかる費用を個別な、保守要託等にかかる費用を個別な、保守要託等にかけて、番号が表面で「特徴・プロペイラー・大きな、日本等を扱うの算定におい管理費相当を算出し、設備管理連営事業を提供し、設備管理連営事業を関する。 (第一年)の一般では、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	等定根拠」記載のXIV. 料金設定に 等を根拠」記載のXIV. 料金設定に準 用、自己資本費用及び利益対応税 設備管理運営費比率による算定で に算定した上で、減価償却費相当及 計報データベース登録手場 調査費、ルーティング番号登録工事 で用いた一般管理費比率」を用い での原価に含めた。

金 額 等

316 (単位:千円)

((a)の⑤+(b)の①)×(I+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

2. 原価の算定

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区分	金 額 等	F	備考
①設備管理運営費	14.315	(単位:千円)	
②他人資本費用	11	(単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの (ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定
③自己資本費用	10	(単位:千円)	(ア)のいて付来負用をア沸した後、後機利款の料金表 第2階 収 垣村の昇足式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
④ 利益対応税	7	(単位:千円)	
⑤合計	14,343	(単位:千円)	1)+2+3+4

イ. H 2 7 年度

区分	金額等		備考
①設備管理運営費	14.315	(単位:千円)	
② 他人資本費用	11		当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網
③自己資本費用	10		改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対 応税を算定した。
④ 利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤合計	14,342	(単位:千円)	1)+2+3+4

ウ. H 2 8 年度

区分	金額等	F	備考
①設備管理運営費	14.315	(単位:千円)	
②他人資本費用	11		当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添 2)の I のアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網
③ 自己資本費用	10		改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対 応税を算定した。
④ 利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤合計	14,342	(単位:千円)	1)+2+3+4

工. H 2 9 年度

区分	金額等		備考
①設備管理運営費	14.315	(単位:千円)	
② 他人資本費用	11		当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添 2)の I のアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網
③自己資本費用	10		改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対 応税を算定した。
④ 利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤ 合計	14.342	(単位:千円)	1)+2+3+4

才. H30年度

区分	金額等		備 考
①設備管理運営費	14,315	(単位:千円)	
②他人資本費用	11		当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添 2)の I のアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網
③自己資本費用	10		改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対 応税を算定した。
④ 利益対応税	6	(単位:千円)	
⑤合計	14,342	(単位:千円)	11+2+3+4

(b)原価

区分	金 額 等	備考
①前々算定期間における費用	71.711 (単位:千円)	(a) の各年度の⑤の合計
②調整額	5,407 (単位:千円)	1 Ø I Ø (d) Ø ①+ 1 Ø I Ø (d) Ø ①
③合計	77.118 (単位:千円)	1)+2)

3 単金の設定

区 分	金 額 等		備考
①原価	77.118 (単1	単位:千円)	2の(b)の③
②内訳項目数	5,000 (単	単位:千項目)	(別添1) の皿の (b) の (6) の平成26年度からH30年度までの合計
③1内訳項目ごとの料金	15.42 (単1		① /② × (I+「網使用料算定根拠」記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

- B. 不払い対応業務に係るもの
- 1 調整額の算定

(不払い発生対応)

(1120)01/1/0/		
I. H26年度原価に加算する調整額		
(a)前々算定期間における費用		
区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	(別添2)の I のアの(イ) のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	1) × 2) × 3)
(b)前々算定期間における調整額		
区分	金 額 等	備考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成24年度手続費において加算した調整額
(c)前々算定期間における手続費		
区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した手続費	0.04 (単位:円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)のIのBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
(d)調整額		
区分	金 額 等	備考
①調整額	0.01 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①
II. H27年度原価に加算する調整額(a)前々算定期間における費用		
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)の I のアの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×2×3
(b)前々算定期間における調整額		
区 分	金 額 等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.03 (単位:円)	平成25年度手続費において加算した調整額
(c)前々算定期間における手続費		

区 分	金 額 等		備考
①前々算定期間に適用した手続費	0.01 (単位	単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備考
①調整額		((a)の④+(b)の①) × (1+「網使用料算定根拠」記載の XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(未収納発生対応)

I. H26年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区分	金 額 等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099(单	単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	(単) 800.0	単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%(单	単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.02(単	単位:円)	1 × 2 × 3

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成24年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した手続費	0.02 (単位 : 円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備考
①調整額		((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

I H27年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099	(単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02	(単位:円)	1 × 2 × 3

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成25年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区 分	金 額 等	備考
①前々算定期間に適用した手続費	0.02 (単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備考
①調整額		((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

2. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区分	金 額 等	備考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	196,100 (単位:百	百万円) (1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の2の(b)の④
②内訳項目数	8,130 (単位:百	百万項目) (1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(9)
③1内訳項目ごとの料金	24.12 (単位:P	円) ①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)算定期間における費用

ア. H26年度

区分	金 額 等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (1	単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167	単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05 (1	単位:円)	①×②×③

イ. H27年度

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	(別添2) のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05	(単位:円)	1) × 2) × 3

ウ H28年度

区 分	金 額 等		備考	
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (1	単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発	生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり	
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発	生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05 (1	単位:円)	1×2×3	

工. H 2 9 年度

区分	金 額 等		備	考
①作業単金(1時間あたり)	6.099	(単位:円)	(別添2) のIのアの(イ)のBの)(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり	
③ 不払い発生比率	0.0045%	(単位:%)	(別添2) のIのアの(イ) のBの) (不払い発生対応) の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05	(単位:円)	1×2×3	

オ. H30年度

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	(別添2)の『のアの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.1 67	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 不払い発生比率	0.0045%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.05	(単位:円)	①×2×3

(b)原価

区 分	金 額 等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099	(単位:円)	(a) の各年度の①の平均値
②1の手続に要する作業時間	0.167	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 不払い発生比率	0.0045%	(単位:%)	(a) の各年度の③の平均値
④ 1 対応あたりコスト	0.05	(単位:円)	1)×2×3
⑤ 調整額	0.02		1の (不払い発生対応) の Iの(d)の①+1の (不払い発生対応) の Iの(d)の①
6合計	0.07	(単位:円)	4 +5

(未収納発生対応)

(a)算定期間における費用

ア. H26年度

区分	金額等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	(別添2) のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02	(単位:円)	1)×2)×3

イ. H27年度

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:	:円) (別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:	:時間) 1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490% (単位:	:%) (別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02 (単位:	:円) ①×②×③

ウ. H28年度

区分	金 額 等		備	考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単	4位:円)	(別添2) の I のアの(イ)のBの	(未収納発生対応) の①
②1の手続に要する作業時間	0.008 (単	●位:時間)	1内訳項目あたり	
③ 未収納発生比率	0.0490% (単	(位:%)	(別添2) の1のアの(イ) のBの	(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02 (単	(位:円)	1) × 2) × 3)	

工. H 2 9 年度

区 分	金 額 等	F	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02	(単位:円)	1) × 2) × 3)

才 H30年度

区分	金 額 等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099	(単位:円)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%	(単位:%)	(別添2)のIのアの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④ 当該作業に係る手続費	0.02	(単位:円)	①×2×3

(b)原価

区 分	金 額 等		備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	(a) の各年度の①の平均値
②1の手続に要する作業時間	0.008	(単位:時間)	1内訳項目あたり
③ 未収納発生比率	0.0490%	(単位:%)	(a) の各年度の③の平均値
④ 1 対応あたりコスト	0.02	(単位:円)	①×2×3
⑤ 調整額	0.00		1の(未収納発生対応)のIの(d)の①+1の(未収納発生対応)のIの(d)の①
6合計	0.02	(単位:円)	4+5

3 単金の設定

区分	金 額 等	備考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	24.12 (単位:P	2 n A n 3
②不払い対応業務に係るもの	0.09 (単位: P	2 の B の (不払い発生対応) の (b) の ⑥ + 2 の B の (未収納発生対応) の (b) の ⑥ (b) の ⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	24.21 (単位: F	(①+②)×(I+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(9)立会費(1回ごとに) イ、第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)		
区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
① 业計作業に位置工作連	0.710 (** #)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9.710 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(平日夜間)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	11.181 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12.862 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	11.599 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.592 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	13.282 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ、第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力 設備に接続し又は切断する場合 (ア)(イ)以外の場合 (平日昼間)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.685 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	10.277 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11.834 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.685 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	12.277 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(土日祝日深夜)

(
区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.685 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	14,058 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合

н	EZ.	먬	

(平日昼间)		
区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7.758 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.272 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	8,933 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.272 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.272 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	10.612 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

工. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.583 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	9.655 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(10)端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1.019 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(11)端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	640 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(12) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに) ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	695 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ、第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL 回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL 回線を利用する協定事業者名等の調査に乗する費用

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.155 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	945 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(13)DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.118 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(14)優先接続受付手続数(1変更ごとに) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続数

7	百	価値	T)	笛	÷

プー原価の昇走		
区 分	金額等	備考
①設備管理運営費	1,868,367 (単位:千円)	
② 他人資本費用	1.261 (単位:千円)	
③ 自己資本費用	1.589 (単位:千円)	
④利益対応税	1,035 (単位:千円)	
⑤合計	1,872,252 (単位:千円)	1+2+3+4
⑥ 当該手続に係る有料登録受付件数	197,773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合ディジタル通信サービス契約約款に定める手練に関する料金
8 事業者間結質対象額	1.714.034 (単位:千円)	S −8 × 7 ∠ 1 000

1. 手並の発足		
区分	金額等	備考
①事業者間精算対象額	1.711.221 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
② 当該手 続に係る登録受付区分数	5,754,962 (単位:件)	平成24年度の実績
③1区分変更あたりの手続費	297 (単位:円)	(①×1,000/②)×(I+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に 使用した登例率)

(15) 光回線設備線路条件調査費 ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用 (ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに) a. 利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の手続に要する作業時間	6.099 (単位:円) 1.016 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	6.197 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

b. 当社の通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	714 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに) 伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	811 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

1. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	1.628 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する费用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 (ア)基本額 原体の哲学

a. 原価の算定			
区分	金額 等		備考
①設備管理運営費	14.585	(単位:十円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 質定した。
② 他人資本費用	11	(単位:千円)	7年については、設備管理連営費のうち、保守運営費相当については、設備管理連営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	10	(単位:千円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費き線点情報調査費、
④ 利益対応税	7	/W.は. イ田)	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	14.613	(単位:千円)	1+2+3+4

b. 単金の算定

区分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	14.613 (単位:千円)	(7)S
② 当該手続の利用見込件数	831.267 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	0.02 (単位:円)	(①/②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(イ)加算額

a. 原価の算定			
区 分	金 額 等		備考
①設備管理運営費	3.020(单		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
②他人資本費用	2 (単	単位:千円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	2 (単	単位:千円)	ス登録手続数、料金請求回収代行手続数、光信号端末回線の概算提供可 能時期の創査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登 線工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結乗即時通知手続数の算
④利益対応税	1 (4		定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤ 슴 개	3.025(单	単位:千円)	11+2+3+4

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	3.025 (単位:千円)	(7) (S
② 当該手続の利用見込件数	831.262 (単位:千件)	
③ 1 件あたりの手続費	0.01 (単位:円)	(①/②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(16)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに) ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、 当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.578 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	9.624 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり) ②1の手続に要する作業時間	6.099 (単位:円) 0.153 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	933 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(17) 一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.317 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	1,933 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(18) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに) ア. 提供可能時期の調査に要する費用

/ : Tigot - That Moving Live タブのスパー (ア)光信号端末回線(既に設置された当社の光屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合					
区分	金 額 等		備	考	
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)			
②1の手続に要する作業時間	0.685	(単位:時間)			
③当該作業に係る手続費	4,178		(① ×②) ×(1+「網使用料算定根拠」 倒率)	記載のXⅣ	料金設定に使用した貸

(イ) 時に砂果された半	サの平島中野紬にあ	る情報を提供する場合
(4)既に設置された当	社(/) 光屋闪显锡に1条	る情報を提供する場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12.399 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸

イ 伝送損失の調査に要する費用

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.458 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(19)自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに) ア、接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用 (ア)接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用 (ア)接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:	円)
②1の手続に要する作業時間	8.003 (単位:)	時間)
③当該作業に係る手続費	48.810 (単位:	(① ×②) × (1+ 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 倒率)

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	5.560 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	33.910 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.335 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.982 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	18.187 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用 (ア)接線に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.403 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8.557 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.357 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(ウ)接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.070 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6.526 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.055 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.033 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	6.300 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

工. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.883 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(20)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに) ア、第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手練費 (ア)原価の算定

17	医压.	A 400	-

区分	金額等		備考
①設備管理運営費	3.412.868	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。
② 他人資本費用	2.602	(単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	2.311	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手練費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、
④ 利益対応税	1.574	(単/六・田)	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	3,419,355	(単位:円)	1)+2+3+4)

(イ)単金の質定

(1) 早並の昇足				
区分	金 額 等		備	考
① 当該期間の料金の合計	3,419,355 (単位	1:円) ア.⑤		
②当該手続の利用見込対象ビル数	417 (単位	エ:ビル)		
③1通信用建物あたりの手続費	8.200 (単位	(①/② 倒率))×(1+「網使用料算定根拠」訂	己載のⅩⅣ.料金設定に使用した貸

イ 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域の外縁に位置している電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 (ア)原価の算定

(ア)原1回の昇走		
区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	548.216 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。
② 他人資本費用	418 (単位:円)	但し、①整備管理運営費のうち、保守運営費相当については、股備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	371 (単位:円)	入登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可 能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティンが番号 録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、
④ 利益対応税	253 (単位:円)	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算 定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管 理運営費の原価に含めた。
⑤合計	549.258 (単位:円)	1)+2+3+4

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	549.258 (単位:円)	(ア)⑤
② 当該手続の利用見込対象ビル数	353 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	1.556 (単位:円)	(1)/2)×(1+Ⅲ 料金算定に使用した貸倒率)

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 (ア)原価の算定

<u>(ア)原価の算定</u>			
区分	金額等	i	備考
①設備管理運営費	968.287	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 質定した。
② 他人資本費用	738	(単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	656	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続数、同一番号移転可否情報調査費、終点情報調査費、
④ 利益対応税	446	(W.H. III)	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤ 合計	970.1 27	(単位:円)	11+2+3+4

(1)単金の昇足		
区 分	金額等	備考
① 当該期間の料金の合計	970.127 (単位:円)	(7) ⁽⁵⁾
② 当該手続の利用見込対象ビル数	353 (単位:ビル)	
②1選長田 建物 もたけの子 結準	2740 (単位・田)	(① /②) y (1 4 Ⅲ 料金質空に使用した貸倒率)

(21)ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに) ア. イ以外の場合 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等	F	備考
①設備管理運営費	95.111.746		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
② 他人資本費用	41.154	(単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	84.767	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登貸工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 環末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結集即時通知手続費の算
④ 利益対応税	53.765		定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	95,291,432	(単位:円)	1)+2+3+4

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	95.291.432 (単位:円)	(7) (S
② 当該手続の利用見込件数	2.429.074 (単位:件)	
③1件あたりの手続費		(① / ②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. ルーティング番号削除工事(ルーティング番号のみを削除する場合に限ります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

<u>ک</u> ا	百	/本	n	件	\Rightarrow	

区分	金額等	ř	備考
①設備管理運営費	49,585,401	,	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
②他人資本費用	21,455	(単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	44,191	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登 銭工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結乗即時通知手続費の算
④ 利益対応税	28.029		定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	49,679,076	(単位:円)	11+2+3+4

(イ)料金の算定

区分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	49.679.076 (単位:円)	(7)S
② 当該手続の利用見込件数	923.986 (単位:件)	
③1件あたりの手続費	93 (単位:円)	(①/②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+ア(イ)③

(22) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 ア原価の算定 (7)情報提供システムに係る費用

(ア)情報提供システムに係る費用			
区分	金 額 筆	F	備考
①設備管理運営費	65.624		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
② 他人資本費用	28	(単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データペー
③自己資本費用	59	(単位:口)	ス登録手続費 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用 光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算
④ 利益対応税	38		定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	65,749	(単位:円)	1)+2+3+4)
⑥情報提供システムの利用見込件数	143,728	(単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.5	(単位:円)	5/6

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.101 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る料金		① × ②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.101 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る料金	201 (単位:円)	① x ②

イ 単金の算定 (ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
② 情報提供作業に係る料金	750 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	751 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	201 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	93 (単位:円)	(21) ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
③1件あたりの手続費	295 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)+③

(23) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 ア原価の算定

区 分	金額等	į.	備考
①設備管理運営費	5.764.787	(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。
②他人資本費用	4.393	(単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データペー
③自己資本費用	3.903	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事受付手続費、同一番号移転可否情報調査費き終点情報調査費 ・ 1 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日
④ 利益対応税	2.658	(単体・田)	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	5,775,741	(単位:円)	1)+2+3+4

イ 単金の算定

1. + = 0 7 + c		
区分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	5,775,741 (単位:円)	7. S
② 当該手続きの利用見込件数	606 (単位:件)	
③作業単金	6,101 (単位:円)	
④1の手続に要する作業時間	1.300 (単位:時間)	
⑤当該作業に係る手続費	17.462 (単位:円)	[(①/②)+(③×④)]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(24)	き總占	換質 線路長	調香費(11	雷 柱ごとり	1=

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.118 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

(25)メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

アー机工調査を打つ場合		
区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.237 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	1.445 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸

イ 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(26)接続工事等時刻指定手続費(1件ごとに) <u>(平日昼間)</u>

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	6.788 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.321 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	16,300 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8.079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.333 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	26.927 (単位:円)	(①×②)×(+「網使用料算定根拠」記載の XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	8.109 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	7.286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.321 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:	円)
②1の手続に要する作業時間	3.333 (単位:)	時間)
③当該作業に係る手続費	27.807 (単位:	円) (①×②)×(□+「網使用料算定根拠」記載の XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(27) 端末回線情報提供手続費 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費 ア. 原価の算定

プ. 原価の昇走		
区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	19.073 (単位:千円	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。
② 他人資本費用	15 (単位:千円	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守要託にかかる費用を個別に算定した上 で、滅価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	13 (単位:千円	録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、
④利益対応税	9 (単位:千円	端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算 定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管 理運営費の原価に含めた。
⑤ 合計	19.110 (単位:千円	1)+2+3+4

イ 料金の算定

区分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	19.110 (単位:千円)	7. ⑤
② 当該作業に係る手続費(月額)		(① ÷ 12ヶ月)× (1+「網使用料算定根拠」記載の X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(28)テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(I区間ごとに) ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	2.238 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

<u>イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用</u>

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③ 当該作業に係る手続費	2,092 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費		(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸 倒率)

(29)申込者情報確認結果即時通知手続費(月額) 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に適用するための手続費 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	ř	備考
①設備管理運営費	19.110.950		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。
②他人資本費用	4,855	(単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	4,313	(単位:円)	ス登録手続費 料金請求回収代行手練費、光信号端末回線の概算提供可 能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番百套 袋工事等受付手練費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手練費及び申込者情報確認結果即時通知手練費の算
④ 利益対応税	2,937	l	1項末回線情報を使けて税負及び平位有情報権政和末和時温和子税負の昇 定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管 理運営費の原価に含めた。
⑤合計	19,123,055	(単位:円)	1)+(2)+(3)+(4)

イ料金の算定

_ 1. 41 並U 并 足		
区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	19.123.055 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,593,588 (単位:円)	(①÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した は発例率)

(30)ルーティング番号登録工事等受付手練費(1件ごとに) ア・イ以外の場合 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手練費 (ア)原本の管理

(ア)原価の算定			
区 分	金 額 等		備考
①設備管理運営費	119,565,752		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
②他人資本費用	97.350	(単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	95.485	(単位:円)	入登録手続残、料金請求回収代行手続残、光信号端末回線の概算 能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング・ 録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き続点情報 端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費 をたいた可能とした。他を可能した。10年間表現
④ 利益対応税	65,118	(単位:円)	定において用いた― 般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤ 合計	119.823.705	(単位:円)	1)+2+3+4

(イ)単金の算定

区分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	119.823.705 (単位:円)	(7) ⁽⁵⁾
② 当該手続の利用件数	2.633.202 (単位:件)	平成24年度の実績
③ 1件あたりの手続費	46 (単位:円)	(①/②)×(1+実際費用方式による平成25年度 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ、ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限ります。) 又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

(T)	白	価	m	笛	÷

区分	金額等	ř	備考
①設備管理運営費	101.694.258		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 搬して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
② 他人資本費用	82.800	(単位:円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	81.212	(単位:円)	ス登録手続費、料金請求回収代行手練費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーテイング番号登録工事等受付手練費。同一番号移転可否情報調査費 き線点情報調査費端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算
④ 利益対応税	55,384		定において用いた― 般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
⑤合計	101.913.654	(単位:円)	1)+2+3+4)

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	101.913.654 (単位:円)	(7)5
② 当該手続の利用件数	992.226 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	149 (単位:円)	(①/②)×(1+実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+ア(イ)③

(31) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費 ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金額等	-	備考
①設備管理運営費	93.176		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を
②他人資本費用	76	(単位·円)	算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベー
③自己資本費用	74		ス登録手練費、料金請求回収代行手練費、光信号端末回線の概算提供可 能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登 録工事等受付手練費、同一番号移転可否情報調査費 き線点情報調査費 端末回線情報提供手練費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算
④ 利益対応税	50	(単位:円)	定において用いた―般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
5 승計	93,376	(単位:円)	1)+2+3+4)
⑥情報提供システムの利用件数	137,105	(単位:件)	平成24年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.7	(単位:円)	5/6

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	754 (単位·円)	11 x 22

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備考
①作業単金(1時間あたり)	6.132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
① 出動作業に反る手续型	202 (単位・田)	① × ②

イ 単金の算定 (ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備考
①情報提供システムに係る料金	0.7 (単位:円)	ア (ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	754 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	755 (単位:円)	(①+②)×(!+実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備考
①情報提供システムに係る料金	0.7 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	202 (単位:件)	ア(ウ)③
③ 申込受付システムに係る料金	149 (単位:円)	(30) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
③1件あたりの手続費	352 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

(32) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

-	戏乙					
ァ	百	/ #	m	44	7=	,

<u> </u>		
区分	金額等	備考
(1)設備管理運営費	55,233,882 (単位:円)	
② 他人資本費用	42.790 (単位:円)	
③自己資本費用	41.970 (単位:円)	
④ 利益対応税	28.623 (単位:円)	
⑤合計	55.347.265 (単位·円)	1 + 2 + 3 + 4

イ 単金の算定

区分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	55,347,265 (単位:円)	7. S
② 当該手続の利用件数	5.018.258 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費		(①/②)×(1+ 実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸倒率)

(33)優先接続受付手練費(1変更ごとに) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費 ア. 原価の算定

,	百	푦	m	笛	÷	

区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	1,869,721 (単位:千円)	
② 他人資本費用	1,333 (単位:千円)	
③ 自己資本費用	1.840 (単位:千円)	
④ 利益対応税	1,192 (単位:千円)	
⑤合計	1.874.086 (単位:千円)	1+2+3+4
⑥ 当該手続に係る有料登録受付件数	197.773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合ディジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1.715.868 (単位:千円)	⑤ −⑥ ×⑦ ∕ 1, 000

イ 単金の算定

区 分	金 額 等	i	備考
①事業者間精算対象額	1,713,055	(単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
② 当該手続に係る登録受付区分数	5,754,962	(単位:件)	平成24年度の実績
③ 区分変更あたりの手続費	298		(①×1,000/②)×(1+ 実際費用方式による平成25年度「網使用料算定 根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

- (34)光回線設備線路条件調査費 ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに) (ア)基本額 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	14.374 (単位:千円)	
② 他人資本費用	12 (単位:千円)	
③ 自己資本費用	11 (単位:千円)	
④ 利益対応税	8 (単位:千円)	
⑤ 合計	14.405 (単位:千円)	1+2+3+4

 b. 干业07 开 足		
区 分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	14.405 (単位:千円)	(7) (5)
② 当該手続の利用件数	333,040 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費		(①/②)×(1+実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定						
区分	金 額 等	備考				
①設備管理運営費	3.395 (単位:千円)					
② 他人資本費用	3 (単位:千円)					
③ 自己資本費用	3 (単位:千円)					
④ 利益対応税	2 (単位:千円)					
⑤合計	3.403 (単位:千円)	1+2+3+4				

h 単金の質定

b. 千亚07开足		
区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	3.403 (単位:千円)	(7) ⁽⁵⁾
② 当該手続の利用件数	333.036 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費		(①/②)×(1+ 実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV、料金設定に使用した貸倒率)

(35) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに) ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費 (77)原価の算定

区 分	金 額 等	備考
①設備管理運営費	481.016 (単位:円)	
② 他人資本費用	2.779 (単位:円)	
③ 自己資本費用	2,726 (単位:円)	
④ 利益対応税	1.859 (単位:円)	
⑤ 合計	488.380 (単位:円)	1)+2+3+4

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備考
① 当該期間の料金の合計	488.380 (単位:円)	7. S
②当該手続の利用対象ビル数	41 (単位:ビル)	平成24年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	11,912 (単位:円)	(①×1,000/②)×(1+実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXV、料金設定に使用した貸倒率)

ア. 原価の算定			
区 分	金 額 等	備考	
①設備管理運営費	56.240.767 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 算定した。	
② 他人資本費用	14.290 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「以 申込者情報確認結果財時通知手続数の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号	
③自己資本費用	12.694 (単位:円)	※和時期知刊等地域の分乗にあい、同かに一版旨程具に4月次の16 番号情報データペース登録手続費、料金結束回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、カーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報提供手続費及び申込者情報確認無果即時通点情報調查費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認無果即時通過	
④ 利益対応税	8.645 (単位:円)	原 (南報副登貨、端末出級)南報提供手税貿及び中込者情報(建設結果即時組 知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算 出し、設備管理運営費の原価に含めた。	
⑤ 合計	56,276,396 (単位:円)	D+2+3+4	

イ 料金の算定

区 分	金 額 等		備考
①当該期間の料金の合計	56,276,396 (1	単位:円)	7 . ⑤
② 当該作業に係る手続費(月額)	4.689.700 (1		(①-12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した 貸倒率)

平成25年5月1日から平成25年9月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア、原価の算定				
区 分	分 金額等		備	考
①設備管理運営費	52,267,936 (, ,	当該期間の費用について、接続約款の 増加して、設備管理運営券 他人資本機	
②他人資本費用	13.281 (1	単位:円)	- 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益 算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設 営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 申込者情・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
③自己資本費用	11.798 (単位:円)	集前の一次では、 情報データベース登録手続費、料金館の概算提供可能時期の調査に要する ティング番号登録工事等受付手続費、 点情報調査費、端末回線情報提供手。 知手続費の算定において用いた一般	求回収代行手続費、光信号端末回線 費用、光配線区域情報調査費、ルー 同一番号移転可否情報調査費、き線 売費及び申込者情報確認結果即時通
④ 利益対応税	8,035 (4		知手続致の昇足において用いた一般 出し、設備管理運営費の原価に含めた	
⑤合計	52,301,050 (4	単位:円)	1)+2+3+4	

イ 料金の算定

区分	金 額 等		備考
①当該期間の料金の合計	52,301,050 (単位	立:円)	P . S
② 当該作業に係る手続費(月額)	4.358.421 (単位		(①÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した 貸倒率)

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

	204107	
ア	原価の算定	

ア 原価の算定			·
区 分	金額等	F	備考
①設備管理運営費	50.052.813		当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準 拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を 管定した。
②他人資本費用	12.753	(単位:円)	界走いた。 但し、①敦備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上 で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 申込者情報確認結 果即時通和手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号
③自己資本費用	11,384	(単位:円)	米の呼吸が上が取り手たにおいくがいこ。 灰き 注葉以上手」及い、A 番号 情報データへ一又登録手続後、料金請求回 収代行手続表、光信号端末回線 の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルー テイング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線 点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通
④ 利益対応税	7.754		知手続戦の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
5) 合計	50.084.704	(単位:円)	1)+2+(3)+(4)

イ 料金の算定

区 分	金 額 等	備考
①当該期間の料金の合計	50.084.704 (単位:円)	7 . ⑤
② 当該作業に係る手続費(月額)	4,173,725 (単位:円)	(①÷12ヶ月)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した 貸倒率)

Ⅳ 一般管理費比率

区 分	比率	3 等	備考
①管理費	86,008	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費	794,646	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	10.8%	(単位:%)	1/2
④報酬率	0.14%	(単位:%)	I 作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	32.19%	(単位:%)	I 作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	11.0%	(単位:%)	$1 \times 3 + (1 + 1 \times 3) \times 4 + ((1 + 1 \times 3) \times 4) \times 5$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率 平成24年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	51	911	1,909	998	1.095
発電設備	8	4,373	7,334	2,961	0.677
電源設備及び蓄電池設備	145	8,168	15,279	7,111	0.871
空気調整設備	185	2 960	8 820	5 860	1 980

(2)設備管理運営費比率 (ア)電力設備及び空気調整設備

	区分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計		備考
①取得固定資	資産価額	332,310	(単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費		22,985	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
	(再掲)③減価償却費	10,254	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理道	運営費(減価償却費除く)	12,731	(単位:百万円)	2-3
⑤設備管理道	■営費比率(減価償却費除く)	0.038		4/1

(イ)その他の設備

<u>(1) (0) (E0) (E) (F)</u>			
区分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計		備考
①取得固定資産価額	3,476,931	(単位:百万円)	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	288,286	(単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	96,669	(単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	191,617	(単位:百万円)	2-3
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.055		4/1

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

▼ 光信号引込等設備に係る負担額
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための負担額

- 23年4月1日から干成26年3月31日までの間に適用するための責担額 1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額) (1)光信号引込等設備維持負担額 a. (小当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

コロが設置したたにも分岐端木固様状存む	TENT HICKORIED NE	守 氏 開 が 「久日・守 こ 1 で こ 0 で 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
区 分	金 額 等	備考
①年経費	4,072 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1−2(1)のHの ⑥単芯区間+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1 −2(1)のHの⑥電柱
②負担額	339 (単位:円/月)	① ÷ 12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXI.料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ)当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備考
①年経費	4,011 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のIIの1-2(1)のHの ⑥単芯区間+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のIIの1 -2(1)のHの⑥電柱-「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載 のII.の1-2(1)のHの⑥キャビネット
②負担額	334 (単位:円/月)	① ÷ 127月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXI.料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア)当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されているもの

区 分	金 額	等	備考
①年経費	4,017(自		aの①とbの①についてキャビネット設置率(H24年度実績(キャビネット設置:10.2%、 引き通し:89.8%))で加重して算定
②負担額	335(肖	単位:円/月)	① ÷ 12ケ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXI.料金設定に使用した貸倒率)

(2)光信号引込等設備管理負扣額

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
区 分	金 額 等	備考
負担額	66 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa÷(c)の①のa÷12ヶ月)+(「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb÷(c)の①のb÷12ヶ月))×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに) (1)光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

(17)に旧・5 万足 守政備の不良45次間の非た10月10		
区 分	金 額 等	備考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	29,018(単位:円)	平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	29,018(単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合 ①撤去に要する費用 10,461 (単位:円)

(単位:円)

10,461

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備考
①撤去に要する費用	231 (単位:円)	
②撤去に要する費用	231 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV 料金設定に使用した貸倒率)

™ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額 1 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

②撤去に要する費用

 3.1~改直で40~11407ル主内部派に示る相昇領(12	当初に こ /	
区 分	金 額 等	備考
精算額	4,276 (単位:円)	「Ⅱ 工事費 (20)屋内配線工事費」のウの(ア)のaの(c)の③×(1+「網使用料算 定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比至	率 等	備考
①管理費	86,008	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費·施設保全費·運用費)	794,646	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	345,711	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④一般管理費比率	7.5	(単位:%)	①/(2+3)

区 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録 工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費 比率

区 分	比 率 等	備考
①管理費	86,008 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	794,646 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	345,711 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	43,835 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	7.3% (単位:%)	1/(2+3+4)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

				(単位:百万円) 通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計					
	資産の項	目	主な配賦基準	通信科外心設備 音	電力設備	その他			
	I	取 得 価 額		0	电刀政调 0	ていiiii 0			
	公衆電話機械設備	減価償却累計額	-	0	0	0			
		正 味 価 額 取 得 価 額		1.041.753	0	1.041.753			
	市内電話機械設備	減価償却累計額	直接賦課	961,021	0	961,019			
		正 味 価 額 取 得 価 額		80,734 30,144	0	80,734 30,144			
	市外電話機械設備	減価償却累計額	直接賦課	27,501	0	27,501			
		正 味 価 額 取 得 価 額		2,643	0	2,643 0			
	電信機械設備	減価償却累計額	-	0	0	0			
		正 味 価 額 取 得 価 額		0	0	0			
	電報機械設備	減価償却累計額	=	0	0	0			
		正 味 価 額 取 得 価 額		0	0	0			
	DDX機械設備	減価償却累計額	-	0	0	0			
機		正 味 価 額 取 得 価 額		0	0	0			
械設	画像機械設備	<u>取 得 価 額</u> 減価償却累計額	-	0	0	0			
備		正 味 価 額 取 得 価 額		0	0	0			
	OCN機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	=	0	0	0			
		正味価額		0	0	0			
	伝送機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	直接賦課	1,068,568 933,300	0	1,068,568 933,300			
		正味価額		135,268	0	135,268			
	無線機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額	直接賦課	33,198 30,354	0	33,198 30,354			
		正味価額		2,844	0	2,844			
	 電力設備	取 得 価 額 減価償却累計額	直接賦課	324,742 273,471	324,742 273,469	0			
	-5/7 HA MM	正味価額		51,273	51,273	0			
	電話番号案内設備	取 得 価 額減価償却累計額	_	0	0	0			
	电阳田与木门欧洲	正味価額		0	0	0			
	総合監視システム	取 得 価 額 減価償却累計額	取得姿度類は	1,735 1,634	228 214	1,507 1,419			
	秘ロ血抗ノスノム	正味価額	以付負连銀比	1,034	14	1,419			
空中線	心	取 得 価 額減価償却累計額	声快時 理	26,163	0	26,163			
王中林	記文 V/用	正 味 価 額	世 按照 床	20,784 5,378	0	20,785 5,378			
洛层德	目	取得個類		0	0	0			
通信衛	生政1佣	減価償却累計額正 味 価 額	_	0	0	0			
	144	取 得 価 額		0	0	0			
端末設	1痈	減価償却累計額正 味 価 額	-	0	0	0			
44		取 得 価 額	- 1- neh-m	194,658	0	194,658			
線路	市内線路設備	減価償却累計額正 味 価 額	直接賦謀	183,132 11,525	0	183,133 11,525			
設		取 得 価 額	- 1- neh-m	37,245	0	37,245			
備	市外線路設備	減価償却累計額正 味 価 額	直接賦課	35,607 1,637	0	35,608 1,637			
1		取 得 価 額	- 1- neh-m	326,777	0	326,777			
土木設	1備	減価償却累計額正 味 価 額	直接賦課	262,270 64,507	0	262,270 64,507			
		取 得 価 額	- 11	15,978	0	15,978			
海底線	設備	減価償却累計額正 味 価 額	直接賦課	14,904 1,075	0	14,903 1,075			
mate of the		取 得 価 額	通信用建物に係るもの:直接賦課	582,457	25,067	557,390			
建物		減価償却累計額正 味 価 額	上記以外のもの:取得資産額比	426,606 155,851	20,112 4,955	406,494 150,896			
		取 得 価 額	_ (2) \(\frac{1}{2} \)	48,005	4,558	43,447			
構築物		減価償却累計額正 味 価 額		40,476 7,529	3,843 715	36,633 6,814			
146		取 得 価 額		2,595	257	2,338			
機械及	ひ装置		取得資産額比	2,271 323	225 32	2,047 291			
		取 得 価 額		721	76	645			
車両及	び船舶	減価償却累計額	取得資産額比	601 120	63 13	538 107			
		取 得 価 額		37,158	3,729	33,429			
工具、	器具及び備品	減価償却累計額正 味 価 額	取得資産額比	28,733 8,424	2,886 843	25,848 7,581			
		取 得 価 額		223	23	200			
リース値	資産	減価償却累計額	取得資産額比	157 64	16 7	143 57			
		取 得 価 額	 土地に係るもの∶直接賦課	65,270	1,250	64,020			
土地		減価償却累計額正 味 価 額	工地に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	0 65 270	1 250	64.020			
		取 得 価 額		65,270 6,281	1,250 606	64,020 5,675			
建設仮	勘定	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0			
		<u>正味価額</u> 取得価額	売協, 仁洋, 須敗弘進に広 ス + の. 市 接時 冊	6,281 335,273	606 3,255	5,675 332,018			
無形固	定資産	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	309,964	2,591	307,373			
		正 味 価 額 取 得 価 額		25,309 4,178,944	664 363,791	24,645 3,815,153			
設備区	分毎の固定資産合計	減価償却累計額	-	3,552,785	303,419	3,249,366			
i		正味価額	<u> </u>	626,159	60,372	565,787			

[※] 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、端末系交換設備へ端末系又は中継系交換設備(データ)、中継系交換設備(音声)、中継系交換設備(データ)、中継系交換設備(データ)、中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

#====) (通信料対応設備合	↑計及びデータ系設	(単位:百万円) 計及びデータ系設備合計の合計			
費用の項目	主な配賦基準		電力設備	その他			
営 業 費	·取得資産額比	0	0	0			
運 用 費	-	0	0	0			
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1 22,600	8,659	113,941			
共 通 費	·支出額比	11,602	476	11,126			
管 理 費	·支出額比	13,351	990	12,361			
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	19,205	502	18,703			
通信設備使用料	·取得資産額比	5,059	433	4,626			
租税公課	·正味資産額比	11,885	679	11,206			
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	96,669	10,254	86,415			
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,917	992	6,925			
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,250	547	2,703			
合 計	-	288,286	22,985	265,301			

[※] 費用は「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-1・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、 端末系交換設備~端末系又は中継交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備~端末系又は中継交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(別添1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)予測原価総括表

I.設備管理運営費 (ア)その他(右記以外)

区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
①通信ごとの データ蓄積·料金計算に係る費用	310	263	263	263	263	263	263	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	355	334	334	334	334	334	334	(百万円)
③請求書表示に係る費用	291	242	242	242	242	242	242	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	11,395	10,964	10,486	10,061	9,680	9,264	8,885	(百万円)
システム関連費用	4,709	5,105	5,004	4,912	4,828	4,727	4,633	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	6,686	5,859	5,482	5,149	4,852	4,537	4,252	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,363	11,025	10,501	10,044	9,638	9,180	8,766	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,274	4,621	4,324	4,062	3,827	3,579	3,354	(百万円)
郵送料	7,089	6,404	6,177	5,982	5,811	5,601	5,412	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	9,083	10,097	9,743	9,439	9,172	8,848	8,553	(百万円)
システム関連費用	699	873	858	844	832	817	803	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	428	375	351	330	311	291	272	(百万円)
振込手数料等	7,956	8,849	8,534	8,265	8,029	7,740	7,478	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	1,663	1,505	1,416	1,337	1,267	1,192	1,123	(百万円)
システム関連費用	128	160	158	155	153	150	147	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,535	1,345	1,258	1,182	1,114	1,042	976	(百万円)
 請求·収納·問合せ業務に係る費用	34,504	33,591	32,146	30,881	29,757	28,484	27,327	(百万円)
)回収業務に係る費用 利用停止·契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,333	5,732	5,391	5,092	4,822	4,537	4,278	(百万円)
システム関連費用	487	609	598	589	580	570	560	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,846	5,123	4,793	4,503	4,242	3,967	3,718	(百万円)
 回収不能相当額 料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,805	2,246	2,187	2,139	2,102	2,049	2,004	(百万円)

⁽注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅱ.設備管理運営費(イン音声利用IP通信網サービス

	区 分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
①通信ご	との データ蓄積・料金計算に係る費用	561	490	490	490	490	490	490	(百万円
②請求金	額確定に係る費用	642	561	561	561	561	561	561	(百万円
)請求書	表示に係る費用	58	48	48	48	48	48	48	(百万円
4-	1請求書編集業務に係る費用	2,280	2,193	2,098	2,013	1,937	1,854	1,778	(百万円
	システム関連費用	942	1,021	1,001	983	966	946	927	(百万円
	業務費用(人件費·物件費)	1,338	1,172	1,097	1,030	971	908	851	(百万円
4-	2請求書作成・発送業務に係る費用	2,473	2,206	2,101	2,010	1,928	1,837	1,754	(百万円
	業務費用(人件費・物件費)	1,055	925	865	813	766	716	671	(百万円
	郵送料	1,418	1,281	1,236	1,197	1,162	1,121	1,083	(百万円
4-	3収納業務に係る費用	1,818	2,020	1,949	1,889	1,834	1,769	1,711	(百万円
	システム関連費用	140	175	172	169	166	163	161	(百万円
	業務費用(人件費·物件費)	86	75	70	66	62	58	54	(百万円
	振込手数料等	1,592	1,770	1,707	1,654	1,606	1,548	1,496	(百万円
4-	4問合せ業務に係る費用	333	301	284	267	254	238	224	(百万円
	システム関連費用	26	32	32	31	31	30	29	(百万円
	業務費用(人件費·物件費)	307	269	252	236	223	208	195	(百万円
請求山	IV納·問合せ業務に係る費用	6,904	6,720	6,432	6,179	5,953	5,698	5,467	(百万円
	務に係る費用 上·契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	1,268	1,147	1,079	1,019	965	908	856	(百万円
シス	ペテム関連費用	98	122	120	118	116	114	112	(百万円
業系	8費用(人件費·物件費)	1,170	1,025	959	901	849	794	744	(百万円
	能相当額 又不能となり、貸倒損失計上した額)	380	304	296	290	285	277	271	(百万円

⁽注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅲ.需要

区 分	対象事業者	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
a. 通信回数	(1)NTT西日本(その他)	3,649	3,174	2,760	2,401	2,088	1,816	1,580	1,374	
	(2)移動体事業者	876	743	630	534	453	384	326	276	
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	4,525	3,917	3,390	2,935	2,541	2,200	1,906	1,650	(百万回)
	(4)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	2,995	3,197	3,413	3,644	3,890	4,152	4,433	4,732	
	(5) 合計	7,520	7,114	6,803	6,579	6,431	6,352	6,339	6,382	
b. 内訳項目数	(1)NTT西日本(その他)	1,345	1,287	1,241	1,202	1,169	1,141	1,107	1,077	
	(2)移動体事業者	75	66	58	51	45	39	34	30	
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	1,420	1,353	1,299	1,253	1,214	1,180	1,141	1,107	
	(4)その他事業者	136	121	108	96	86	76	68	61	
	(5)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,556	1,474	1,407	1,349	1,300	1,256	1,209	1,168	(百万項目)
	(6)料金請求回収代行利用事業者	2	2	2	1	1	1	1	1	
	(7)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,558	1,476	1,409	1,350	1,301	1,257	1,210	1,169	
	(8)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	247	295	315	334	354	373	385	397	
	(9) 合計	1,805	1,771	1,724	1,684	1,655	1,630	1,595	1,566	
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT西日本(その他)	960,619	937,123	903,727	875,159	850,992	830,836	805,861	784,219	
	(2)移動体事業者	41,647	34,510	30,318	26,635	23,399	20,557	18,060	15,866	
	(3) その他 事業者	89,124	74,991	66,835	59,567	53,088	47,315	42,169	37,583	(百万円)
	(4)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,091,390	1,046,624	1,000,880	961,361	927,479	898,708	866,090	837,668	(000)
	(5) NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	129,152	141,705	151,089	160,474	169,858	179,243	184,874	190,504	
	(6)合計	1,220,542	1,188,329	1,151,969	1,121,835	1,097,337	1,077,951	1,050,964	1,028,172	

(**) 平成25年度以降の各年度の需要は、前年度の需要に対し平成23年度と平成24年度の需要変動率等を考慮して第出。

(別添2)料金請求回収代行手続費予測原価総括表

I. 設備管理運営費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合ディジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単	位	備考
①設備管理運営費	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	(∓	円)	① 股備管理運営費については、股備管理運営費と 率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を 個別に算定した上で、減価修乱費相当及欠保守運 営費相当に対し、JX 番号情報データベース登録 手続費、料金請求回収代行手続費、先信予端末回 線の解算提供可能時期の調査に要する費用、光記 線区域情報回查費、ルーテング番号登録、 受付手続費、同一番号移転可否情報調查費、表記 機区域情報回查費、ルーテング番号登録、 定計機調查費、基本回線情報提手続費及び申込 者情機確認機能即時通知手続費の算定において用 いた一般管理費比率。を用いて管理費相当を算出 し、設備管理型営費の原価に含めた。

※H25年度移行はH24年度と同

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの (不払い発生対応)

区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	(円)	平日·昼間
②不払い発生比率	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払 い内訳項目数の比率

※H25年度移行はH24年度と同

(未収納発生対応)

区分	金 額 等								
	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位	備考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	(円)	平日・昼間
②未収納発生比率	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%		料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納 内訳項目数の比率

※H25年度移行はH24年度と同